令和 7 年度「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント（リ・スキリング）教育推進事業」報告書

三菱総合研究所

組織・人材戦略本部

2026 年3月

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、株式会社三菱総合研究所が実施した令和 7 年度「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント（リ・スキリング）教育推進事業」の成果をとりまとめたものです。

目次

1. 事業概要 1

1.1 事業の背景・目的 1
1.2 実施事項 1

2. 専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発の各取組 の進捗管理 3

2.1 分野横断連絡調整会議の開催 3
2.1.1 目的 3
2.1.2 実施方法 3
2.1.3 実施結果 3
2.2 個別相談会議の開催 8
2.2.1 目的 8
2.2.2 実施方法 8
2.2.3 実施結果 9
2.3 取組の進捗管理ツールの活用 22
2.3.1 目的 22
2.3.2 実施方法 22
2.3.3 実施結果 22
2.4 効果検証 34
2.4.1 目的 34
2.4.2 実施方法 34
2.4.3 実施結果 34

3. 受託団体への情報提供 37

3.1 テーマ別勉強会の開催 37
3.1.1 目的 37
3.1.2 実施概要 37
3.1.3 実施結果 37

4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践 39

4.1 ガイドラインのアップデート 39
4.1.1 目的 39

4.1.2 実施方法 39
4.1.3 実施結果 42
4.2 事例集の作成 43
4.2.1 目的 43
4.2.2 実施方法 43
4.2.3 実施結果 43
4.3 セミナーの開催 44
4.3.1 目的 44
4.3.2 実施方法 44
4.3.3 実施結果 45

1. 事業概要

1.1 事業の背景・目的

複雑化・高度化する課題への対応が困難になっている中で、人材のスキル・知識のアップデートのための学び直しについて、専修学校は今後さらに積極的に取り組む必要がある。社会人の学び直しの実現について、企業等の人事担当者の多くは、従業員に身に付けさせたい知識・スキルを体系的な研修プログラムに落とし込んで提供することが困難と考えている。一方、専修学校側は、リカレント講座の実施にあたり、各業界等のニーズの把握や受講者数の確保に不安を抱えている。

また、当社の過年度事業の結果からは、専修学校には以前から社会人等受講生が多く存在しているが、リカレント事業への意欲が高くない、リカレント教育の質保証の在り方が十分でない、附帯事業における教育リソース（企業等連携、教育確保）が不足している等の可能性が指摘された。さらに、企業等、業界団体との連携実態には複数の類型があり、その連携を発展させるには多様な戦略が必要になること等がわかっている。そこで、本事業においては、「専修学校が、国が推進しているリカレント教育を担う重要な機関としての認識をもち、企業ニーズに合ったリカレント教育を意欲的に提供すること」「専修学校のリカレント教育講座において安定的・持続的に受講者を確保すること」の実現を目指す。

令和 5 年度より 3 年間、文部科学省から受託された 16 団体（以下、受託団体という）は、専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発・実証を行っており、本年度、当社は受託団体のプログラム開発等がスムーズに進むように各種取組の進捗管理及び連絡調整を行うとともに、成果の体系化や普及・定着方策の実践を行い、専修学校・業界団体のリカレント教育の意識醸成を行った。

1.2 実施事項

前節の目的を踏まえ、本年度事業の実施内容は以下のとおりである。

（1）分野横断連絡調整会議の実施

各受託団体の横並びでの取組進捗把握、方針共有を目的として年度内に 2 回、オンラインで開催した。なお、各回に確実に参加できるようにするため、各回とも 2 回にわけて分割開催した。

（2）個別相談会議の実施

受託団体の具体的な状況を個別に把握することを目的として、年度内に各団体 2 回、オンラインで開催した。

（3）取組の進捗管理ツールの活用

取組の進捗を細分化して可視化し、ステップごとの達成度を確認するため、1 年目に開発した取組の進捗管理ツールを活用した。

（4）効果検証

受託団体の実証への訪問により、各受託団体の取組状況を把握した。また、分野横断連絡調整会議、個別相談会議時の情報収集結果等に基づき、開発等に資する情報を受託団体に提供した。

（5）受託団体への情報提供

質の高い教育プログラム創出につながるリカレント教育の情報提供を行うため、テーマ別勉強会を 2 回開催した。テーマ別勉強会では、受託団体の関心事項をふまえたテーマを設定し、受託団体同士の情報提供、交流の場を提供し、受託団体にとって参考となる情報を提供した。

（6）各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践

プログラム開発の成果を広く普及・定着させることを目的に、本年度は、ガイドラインのアップデート、事例集のアップデート、セミナーの開催（2 回）を行った。これらの実施にあたっては、各受託団体からの情報提供や、登壇のご協力をいただいた。

2. 専門職業人材の最新技能アップデートプログラムの開発の各取組の進捗管理

2.1 分野横断連絡調整会議の開催

2.1.1 目的

受託団体間の事業内容に係る情報共有・意見交換を通じた、取組推進のポイントの共有や課題の解消を目的として、全受託団体、文部科学省、事務局が参加する分野横断連絡調整会議を開催した。

2.1.2 実施方法

２回の分野横断連絡調整会議をそれぞれ２日程に分け、計４回（第１回：①2025年９月２日（火）、②2025年９月12日（金）、第２回：①2026年1月16日（金）、②2026年1月28日（水））開催した。なお、受託団体の参加・調整のしやすさの観点から、いずれの回もオンライン会議（Zoom）にて実施した。文部科学省及び事務局に加え、16 事業の代表機関の担当者が出席した。

2.1.3 実施結果

（1）第１回分野横断連絡調整会議（9/2 実施）

1）日時

2025年９月２日（火）13:00-13：55

2）開催方法

オンライン会議（Zoom）

3）議事次第

（1）「（昨年度の振り返りを踏まえた）本年度の取り組み」に関するご発表・質疑応答（各受託団体）
（2）文部科学省　ご説明（文部科学省）
（3）今後の予定・ご依頼事項等に関する説明（事務局）

4）配布資料

資料１　参加団体名簿
資料２「（昨年度の振り返りを踏まえた）本年度の取り組み」に関するご発表資料（各受託団体より）
資料３　文部科学省説明資料（当日投影のみ）
資料４　事務局説明資料

参考資料 1 「専修学校におけるリカレント教育実施のためのガイドライン」

5) 出席者 ※組織名 50 音順

一般社団法人 全国専門学校情報教育協会
学校法人 イデア熊本アジア学園
学校法人 小山学園 専門学校東京工科自動車大学校
学校法人 摺河学園 姫路ハーベスト医療福祉専門学校
学校法人 大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校
学校法人 宮崎総合学院
学校法人 メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校
学校法人 YIC 学院

6) 各団体への依頼項目

(1) 進捗管理ツールの更新・共有
(2) 実証講座の見学及びインタビューへのご協力について
(3) 第 1 回・第 2 回セミナーへのご登壇依頼について
(4) 当社作成資料等のご確認依頼について

（2）第 1 回分野横断連絡調整会議（9/12 実施）

1）日時

2025 年 9 月 12 日（金）13:00-13：55

2）開催方法

オンライン会議（Zoom）

3）議事次第

9 月 2 日（火）開催分と同じのため、省略。

4）配布資料

9 月 2 日（火）開催分と同じのため、省略。

5）出席者 ※組織名 50 音順

一般財団法人日本検定基盤財団
一般社団法人　日本ｅスポーツ学会
学校法人彩寿学園
学校法人敬心学園　職業教育研究開発センター
学校法人第一平田学園　中国デザイン専門学校
学校法人大和学園　京都調理師専門学校
学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校
株式会社穴吹カレッジサービス

6）各団体への依頼項目

（1）進捗管理ツールの更新・共有
（2）実証講座の見学及びインタビューへのご協力について
（3）セミナーへのご登壇について
（4）当社作成資料等のご確認依頼について

（3）第 2 回分野横断連絡調整会議（1/16 実施）

1）日時

2026 年 1 月 16 日（金）10:00-11:25

2）開催方法

オンライン会議（Zoom）

3）議事次第

（1）「今年度の取組の振り返り」に関するご発表・質疑応答（各受託団体）
（2）今後の予定等に関するご説明（文部科学省）
（3）今後の予定・ご依頼事項等に関する説明（事務局）

4）配布資料

資料１　参加団体名簿
資料２　今年度の取組の振り返りに関するご発表資料（各受託団体より）
資料３　文部科学省ご説明資料
資料4　事務局説明資料

5）出席者 ※組織名 50 音順

一般社団法人全国専門学校情報教育協会
一般財団法人日本検定基盤財団
学校法人イデア熊本アジア学園
学校法人摺河学園　姫路ハーベスト医療福祉専門学校
学校法人第一平田学園　中国デザイン専門学校
学校法人大和学園　京都ホテル観光ブライダル専門学校
学校法人大和学園　京都調理師専門学校
学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校
学校法人YIC学院

6）各団体への依頼項目

（1）進捗管理ツールの更新・共有のご依頼
（2）当社作成資料のご確認依頼について
（3）第 2 回セミナー（2/12-13 開催）のご登壇に向けて

（4）第 2 回分野横断連絡調整会議（1/28 実施）

1）日時

2026 年 1 月 28 日（水）15:00-16：25

2）開催方法

オンライン会議（Zoom）

3）議事次第

1 月 16 日（金）開催分と同じのため、省略。

4）配布資料

1 月 16 日（金）開催分と同じのため、省略。

5）出席者 ※組織名 50 音順

一般社団法人日本 e スポーツ学会
学校法人 彩寿学園
学校法人敬心学園 職業教育研究開発センター
学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校
学校法人 宮崎総合学院
学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッド美容専門学校
株式会社 穴吹カレッジサービス

6）各団体への依頼項目

（1） 進捗管理ツールの更新・共有のご依頼
（2） 当社作成資料のご確認依頼について
（3） 第 2 回セミナー（2/12-13 開催）のご登壇に向けて

2.2 個別相談会議の開催

2.2.1 目的

各検証プロジェクトの進捗把握・助言等のため、各検証プロジェクトの代表機関等と「個別相談会議」を実施した。

2.2.2 実施方法

検証プロジェクトに採択された計 16 団体の代表機関と個別相談会議を 2 回(/機関)実施した。なお、全ての個別相談会議をオンライン会議により実施した。また、個別相談会議には可能な範囲で文部科学省が同席した。

個別相談会議の議事次第は次のとおりである。

表 2-1 個別相談会議 議事次第

実施回	次第
第 1 回	● 事業計画及び現状の取組状況等についてお伺い・意見交換 ■ 昨年度事業からの更新点のご確認 ➢ 昨年度事業の振り返り、昨年度からの更新点(例:実証の対象者、プログラム内容等) ■ 今年度の事業計画及び現在の取組状況 ➢ 提出時からの変更点(あれば) ➢ 教材更新、委員会の開催、実証の予定・進捗、成果体系化(プログラムの効果検証、事後ヒアリング、成果報告会等)の予定 等 ■ 現在感じられている課題 ➢ スケジュール、予算状況、実施体制、施設・設備の確保、プログラム開発、プログラム運営、受講者の確保、有償化 等について ■ 課題に対する解決策・工夫について ● 事務局・文部科学省様からの連絡事項等 ● 事務局への要望等
第 2 回	● 事業計画及び現状の取組状況等についてお伺い・意見交換 ■ 今年度の事業の進捗状況 ➢ 事業計画に沿った実施状況のご確認 ➢ 教材更新、委員会の開催、実証の予定・進捗、成果体系化(プログラムの効果検証、事後ヒアリング、成果報告会等)の予定 等 ■ 今後の展開の方針・検討状況の確認 ➢ 次年度以降の実施体制、施設・設備の確保、プログラム開発、プログラム運営、受講者の確保、有償化 等について ■ 事業全体の振り返り ➢ 事業計画の振り返り、事業(企画・準備、実施;広報・受講生管理・講座の運営など、評価、改善)における課題と対応策 ➢ リカレント教育プログラムの開発を通して得られた成果・効果 ● 事務局からの依頼事項等 ● 事務局への要望等

2.2.3 実施結果

(1) 実施時期

各受託団体との個別相談会議の実施日時は以下のとおり。

表 2-2 第 1 回個別相談会議 実施日程

実施日時(第 1 回個別相談会議)	団体名
2025 年 7 月 7 日(月)13:00-14:00	学校法人大和学園 京都調理師専門学校
2025 年 7 月 8 日(火)11:00-12:00	株式会社穴吹カレッジサービス
2025 年 7 月 8 日(火)15:00-16:00	学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校
2025 年 7 月 9 日(水)16:00-17:00	一般社団法人全国専門学校情報教育協会
2025 年 7 月 11 日(金)15:00-16:00	学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校
2025 年 7 月 14 日(月)11:00-12:00	学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校
2025 年 7 月 15 日(火)11:00-12:00	学校法人福田学園大阪工業技術専門学校
2025 年 7 月 15 日(火)11:00-12:00	学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校
2025 年 7 月 16日(水)11:00-12:00	学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター
2025 年 7 月 16日(水)13:00-14:00	学校法人 YIC 学院
2025 年 7 月 16 日(水)16:00-17:00	一般社団法人 日本 e スポーツ学会
2025 年 7 月 18 日(金)16:30-17:30	学校法人宮崎総合学院
2025 年 7 月 22 日(火)10:45-11:30	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校
2025 年 7 月 22 日(火)13:00-14:00	学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇
2025 年 7 月 28 日(月)13:30-14:30	一般財団法人日本検定基盤財団
2025 年 8 月 8 日(金)15:00-16:00	学校法人 彩寿学園(旧長良学園)

表 2-3 第 2 回個別相談会議 実施日程

実施日時(第 2 回個別相談会議)	団体名
2026 年 1 月 7 日(水)16:00-17:00	学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校
2026 年 1 月 7 日(水)17:00-18:00	学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校
2026 年 1 月 7 日(水)17:00-18:00	学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター
2026 年 1 月 9 日(金)11:00-12:00	学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇
2026 年 1 月 9 日(金)13:00-14:00	学校法人大和学園 京都調理師専門学校
2026 年 1 月 13 日(火)15:00-16:00	学校法人福田学園大阪工業技術専門学校
2026 年 1 月 13 日(火)15:00-16:00	学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校
2026 年 1 月 15 日(木)10:00-11:00	学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校
2026 年 1 月 15 日(木)13:00-14:00	一般社団法人全国専門学校情報教育協会
2026 年 1 月 15 日(木)15:00-16:00	株式会社穴吹カレッジサービス
2026 年 1 月 16 日(金)17:00-18:00	一般財団法人日本検定基盤財団
2026 年 1 月 19 日(月)16:00-17:00	学校法人 YIC 学院
2026 年 1 月 20 日(火)13:00-14:00	学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校
2026 年 1 月 22 日(木)15:00-16:00	一般社団法人日本 e スポーツ学会
2026 年 1 月 27 日(火)17:00-18:00	学校法人宮崎総合学院
2026 年 2 月 6 日(金)15:00-16:00	学校法人 彩寿学園(旧長良学園)

（2）個別相談会議の概要

個別相談会議の概要[1]は以下のとおり。

1）学校法人福田学園大阪工業技術専門学校

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度はメタバース活用や外部アプリ（eYACHO）利用における進捗把握に課題があったため、LMS の機能強化と教材のわかりやすさ・使い勝手の改善を進めたい。
- 今年度は「BIM 利用推進教材（技術者・技能者向け）」「CAD から BIM への移行教材」「BIM ワークショップ教材」を開発する。福井コンピュータアーキテクトの 3 日間の学生向け集中講義と連携して内容を整えたい。開発は 10 月完了、実証は 11～12 月に OB・学生を対象に実施、調査は 1 月までというスケジュールを予定。
- 企業に章立てを確認いただき新人研修・リスキルの両方で使える構成としたい。また、低コストで更新容易な動画作成手法を検討したい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 教材開発については、動画 41 本作成した（共通 21 本、建築技術者向け 20 本）。BIM 教材については、10 分動画を 4 本＋電子書籍を作成した。実証講座はオンデマンド動画視聴とワークショップの実施（卒業生 10 名/在校生 10 名）とし、その他教材開発のための準備講座や調査インタビュー等も行った。
- 今後の計画について、実証事業でのフィードバックをもとに教材の不具合の調整と改善を行い、①主幹事校において 2026 年度初めから学生対象に提供、②主幹事校の卒業生および協力校・協力団体に 2026 年度中に提供（無償）とし、今年度開発の教材と LMS は 2026 年度中に有償提供レベルへのバージョンアップを図り、③2027 年度初めから有償のオンライン配信の実証の開始を目指す（告知は SNS 利用、費用はサーバー利用料を賄える金額を想定）。

2）学校法人大和学園京都ホテル観光ブライダル専門学校

a. 第 1 回個別相談会議

- 対面講座については、1 泊 2 日で京都ならではのホスピタリティについて学ぶ、ワークショップやディスカッションを含む双方向型のプログラムを実施したい。また、連続開催型の対面講座として、週に 1 回、1 日当たり 2 時間開講する、計 8 時間（4 週間）のプログラムを実施する予定。昨年度の反省を踏まえ、対面講座では、講義後に質疑応答の時間を設けるとともに、参加者同士のディスカッションの時間も確保することとしたい。

---

[1] 各会議録をもとに当社にて作成。あくまでも会議日時点の状況に基づく記録でおり、その後の検討状況によっては、実際の事業内容や今後の計画とは必ずしも整合していない点に留意が必要である。

- 最終的には自走化を目的としているため、オンライン講座のコンテンツを増やすことに加え、京都の魅力を強調することで対面での受講生を増やすことを目指している。そのために、従来コネクションのある企業・団体と連携して、特に企業が費用を負担して従業員を派遣していただける事例を増やしていきたい。今年度のテーマとしてはホスピタリティに重点を置きたいと考えており、今後は京都の文化や観光 DX 等、テーマを変えながら自走化していくことを目指したい。
- 現状は 10 社程度から複数人数分の申し込みがあるが、今後 20、30 社程度に広げていきたい。まずは大手企業からアプローチしていく予定である。有償化に向けて、現状の想定では、2 万円～3 万円程度を想定している。

b. 第 2 回個別相談会議

- 今後扱うテーマとして、ホスピタリティは扱うと思われるが、DX 等の技術・ツール等のテーマも今後盛り込んでいきたい。また、「京都ならでは」の要素も盛り込むようにしたい。
- プログラムの有償化に向けて、オンライン講座については、価格帯について受講生の感触を把握しているが、例年通りの回答傾向（1 時間当たり 1,000 円程度）であった。仮にそのような価格帯で設定した場合、既存コンテンツの活用であれば少人数の受講であっても問題ないが、新規コンテンツの作成が含まれる場合は、別途試算をしなければならない。
- これまでのリカレントプログラムの受講生の延べ数は 700 名を超えるため、このコミュニティは継続して大切にしていきたい。また、外部の有識者や講師、派遣元企業、業界団体とのつながりは貴重な財産である。そして、観光業界は人材不足が大きな課題であるが、今回の事業の中で卒業生とのコネクションを改めて構築することができたため、今後の重要なステークホルダーとして関係性を維持したい。

3）一般社団法人全国専門学校情報教育協会

a. 第 1 回個別相談会議

- 令和 6 年度は事例調査・教材開発・8 講座の実証を実施。企業の勤務時間外参加の制約や集客課題が顕在化したため、体系型から Docker 等の具体案件を扱うスポット型の実務プログラムへ再構成する。また、ITSS 等を用いて前提スキルのレベル感を明示した広報・募集へ改めたい。
- 令和 7 年度は VOD で学べる演習・実習型教材と指導者向け研修を開発し、同時に既存カリキュラムを統合・見直す。
- 課題は企業協力・学習時間の確保や費用検討。オンデマンド/VOD 提供と 1 週間集中等の建付けにすることでコストを最適化することや、価格試算と市場比較等検討していきたい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 令和 7 年度カリキュラムは 12 月末に開発完了・内容確認中。今年度開発教材について、演習として顧客情報管理アプリを開発する教材に変更した。演習・実習課題や指導者向け研修は VOD 化し、VOD 完成次第 e ラーニングでの実証を実施予定。

- 今後の展開として、企業研修や e ラーニングの実施を検討中。施設・設備はオンライン実施を前提に、e ラーニングプラットフォームの費用を具体的に検討している。受講者確保は業界団体・IT 技術者コミュニティ・卒業生への広報を行う。有償化は価格相場等を踏まえて妥当性を検証予定。
- 受講者の技術レベル差への対応として ChatGPT 等での自己解決・復習を指導、受講条件設定（応用情報処理技術者等）も検討した。当初の長期学習前提から IT 技術者個人向けの VOD 完結型へ修正したところ、「短時間で学習成果を実感しやすい」との声が一部あった。

4）学校法人小山学園専門学校東京工科自動車大学校

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は両プログラムとも e ラーニング基礎編を実施。整備職向けは対面の座学・実習へ展開し外部診断機の扱い方等を加える。提供方式は企業個別から日程固定のプロダクトアウト型へ見直しをする。外国人整備職向けは発展版 e ラーニングに拡張し、現場定着・安全とコミュニケーション課題に対応したい。
- 整備職は 8～9 月に対面実証、外国人向けは秋口に e ラーニング実証を予定。また研修を企業に提供することを想定した導入ガイドラインの作成・協力校への働きかけ・PR 動画制作を進める。
- 課題は地場企業へのアプローチ、マネタイズ設計等であり、委員・後援会・業界団体経由の周知と、受講料の支払い意思調査等で費用感を把握し、有償化の妥当性を検証したい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 本年度は、整備職向けコンテンツ（対面の実習）、外国籍整備職受入れコンテンツ（e ラーニング）の拡充・実証および導入ガイドラインの作成を行った。
- 整備職向けコンテンツ（対面研修）は、現在自動車整備士として就業されている方/専門学校で自動車整備を学んでいる方 21 名の参加があった。
- 開発した研修コンテンツを、実際に導入するためのガイドライン（プログラムの体系や検討すべき事項などを整理したもの）を作成した。

5）学校法人 YIC 学院

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度からの更新点として、新規講座として中核 DX 人材育成コースを 8 月～12 月にかけて実施予定。主に 4 つのコースを実施するため、開催時期は適宜調整したい。リスキル推進アドバイザーは 6 月中旬から実証を継続し、新たに講師育成講座も実施することで、5 名程度のアドバイザー育成を目指す。また、実施曜日は金曜日中心から平日開催とし、英会話は隔週実施とするなど、観光業界の繁忙期に合わせた運営としたい。
- 受講生募集は、企業訪問リストの活用・商工会議所への周知を軸に、Web からの申し込みルートも強化したところ、応募は昨年比で倍増している。
- 講座が増えることで受講生対応の負荷が大きくなることが課題。リスキル推進アドバイザー講座修

了者の運営への参画とチャットボット面談で効率化しつつ、既存講座の課題修正と新規コースの実証を併せて行うことで、講座全体の完成度を高めたい。プログラムの普及・有償化にあたっては、県内候補団体へのヒアリングと助成金（人材開発支援等）の組合せにより企業負担を抑えた形での提供を検討し、商工会議所や他拠点への展開・講師育成のノウハウ確立を目指す。

b. 第 2 回個別相談会議

- 「おもてなし英会話」「DX 系エントリー」「中核 DX 人材育成」「マナー・プロトコール」の 4 講座を実施し、全体の修了率は約 8 割と高水準で推移した。特に新規開講した「中核 DX 人材育成」では、生成 AI を活用した発想転換やサービス提案をテーマに据え、「DX 系エントリー」と併せて、入門編・応用編に分けた DX 講座体系を構築できた点が大きな成果である。リスキル推進アドバイザーの育成も並行して実施し、学外からの参加者・修了者も見られた。
- 受講生募集は、県内観光関連企業への継続的な訪問と既存の広報手法を軸に行うとともに、Web 経由での申込を強化した。特に英会話コースは、出席率が昨年度 51%から 82.7%に改善し、修了率は 100%となるなど、運営改善の効果が明確に表れた。
- 今後の課題は、講座内容のさらなる改善と自走化に向けた検討であり、オンデマンド学習と対面ワークショップの組み合わせ最適化、繁忙期を避けたスケジュール設計、講座のユニット化による部分提供などを検討する。有償化にあたっては、助成金活用や商工会議所等との連携により、企業負担を抑えた形での提供モデルの構築を目指す。

6）学校法人イデア熊本アジア学園

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度からの更新点として、IT 利活用コースを 30 時間から 19.5 時間（オンライン 6 回＋1 泊 2 日フィールドワーク、ゼミ形式）に再構成し、13 名の受講生を対象に実施する。IT エンジニアコースは SE 向け Chatbot 開発から「生成 AI による業務効率化」へテーマを変更し、全オンライン 20 時間程度・49,800 円で受講生 40 名を目標に実施する。
- 今年度はランディングページ・SNS・公開講座（広報含む）を通じて集客を実施した。IT 利活用コースで実施するゼミは、「地域観光マーケティング・官民連携・事業開発／インバウンド・外国人材／PR・SNS・メディア」の 3 つのテーマを設定している。アクションプランニング・ワークシート等を活用して受講生の課題を分析し、最終成果発表を目指す。IT エンジニアコースは、基礎（ChatGPT/Gemini・社内ナレッジ活用）～マーケティング・事務自動化（Sheets/Gmail/AI ライティング）といった難易度別のステップを想定して構成する。
- 課題は、一方向的なオンライン講座との差別化と収益確保である。SNS 広告・関係団体経由での周知広報に加え、価格・時間・内容の側面から有償化の妥当性を検証したい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 今年度は「地域観光×IT 活用」実践プログラムと「初心者歓迎！AI キャリアアップコース」を実施し、後者は 85 名が受講するなど定員を大きく上回る集客に成功した。特に AI キャリアアップコースでは、受講生のレベル差を踏まえつつ、毎回のアンケートをもとに講座内容や進行速度を柔軟に調整することで、受講生の満足度向上を図った。
- 受講生募集は、SNS 広告と企業等からの紹介を軸に行い、SNS 経由が約 35%、企業等による紹介が約 50%を占めた。オンライン開催により全国から参加があり、受講生の約 75%が県外在住であった。Discord を用いた非公開コミュニティ運営により、予習・復習や質問対応を効率的に行えた点も特徴である。
- 課題としては、ゼミ形式の講座運営に一定のマンパワーが必要である点と、プログラムごとの自走化の難易度差が挙げられる。今後は AI キャリアアップコースの自走化を視野に入れつつ、実証を重ねる必要のある高付加価値プログラムと併走させ、最終的な事業方針を整理していきたい。

7）一般財団法人日本検定基盤財団

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度はスキル標準改訂・シラバス開発・教材の改訂/追加（コーディング演習の比重増・生成 AI 知識の強化）と e ラーニングサイト整備を実施し、宮崎情報産業協会連携の実証 2 講座（定員 20 名を満たす）で好評を得た。Discord は環境整備済みも運用は未実施で、今年度活用したい。
- 今年度は鹿児島・宮崎・沖縄の情報産業協会と連携し、教材のアップデートと双方的学習環境・受講者コミュニティ形成（Discord 活用）を進めつつ、レベル別プログラム（主対象はプログラマー）を秋～年内/1 月頃に実施予定。

b. 第 2 回個別相談会議

- 今年度はプログラマー向けの AI 活用の PBL を中心に実証を行った。
- PBL、e ラーニングを活用した実証講座「第 1 回：プログラミング業務における AI 活用の基礎」「第 2 回：プログラミング業務における AI 活用の現在」「第 3 回：プログラミング業務における AI 活用の最新状況」を宮崎、鹿児島、沖縄にて開催した。
- 本プログラムの内容に対するニーズの高さと、沖縄県、宮崎県、鹿児島県の情報産業協会との連携が功を奏して、参加者 30 人程度の目標に対して、多くの参加を得ることができた。
- 受講者とコミュニケーションをとりながら学習を進めていくことができるソーシャルラーニングの機能を備えた環境を整備するため、ソーシャルプラットフォームの環境構築を行った。

8）学校法人彩寿学園

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は 3 施設で PBL を行い企画書作成・合同発表を実施し、途中から e ラーニングシステムを活用した。今年度も、最初の集合学習後はeラーニングシステムを活用してやり取りする形での進行を予定している。
- 今年度はカリキュラム・シラバス・評価指標の改訂と教材の追加開発を進める。昨年度実施施設はステップ 2 までの継続からステップ 3 へ、新規施設はステップ 1 から開始する。ステップ 2 についてはオンライン開催を想定。
- 介護コンソーシアムと連携しながら告知の強化やカリキュラム活用について検討したい。

b. 第 2 回個別相談会議

- ステップ 1・2・3 について実証を実施した。ステップ3を実施した施設について、闊達な意見交換があったため、回数を増やして更に充実させることも一案として検討している。
- 施設の課題分析から、実際に経営者への企画書提出と導入にまで至った事例もあった。導入に至ったのは多言語コミュニケーション支援（翻訳）ツールや入浴支援機器など。開発したプログラムについて、受講いただいた施設および職員の皆様や委員の方々から概ね好評であった。
- AI 技術といった最先端技術、多文化共生をテーマとしているため、継続的なブラッシュアップが必要になるだろう。次年度以降の体制や実施方法については、今後検討していきたい。

9）学校法人第一平田学園中国デザイン専門学校

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は、オンライン学習プラットフォーム“gacco”を通じて講座の公開を行い、4 つの講座を実施した。当初目標は一定程度達成できたものと認識している。一部の受講生からは、「理論は理解したが、現場で活用できるか分からない」という意見を頂いている状況である。有識者委員会で頂いた意見も踏まえて、アパレル業界において、人がモノを売るという原点に立ち返ってプログラムを設計する必要があると感じている。
- 実証について、グループ演習ができればよかったが、基本的には個人ワークであり、受講生の理解度の足並みが揃わなかったという課題も見られた。オンライン講座であることもあり、特に演習パートが効果的でなかったという課題を感じている。特に高齢者においては、PC 上での学びのハードルが高く、あまり効果的・効率的でないと感じている。受講生のターゲットをより低い年齢層としながら、受講生に対するフォローも行う必要があると考えている。対面実施の可能性についても検討している。
- プログラムについて、基礎から発展に段階を追って受講するのが理想と考えている。受講した内容が実務に使えるということが受講生に伝わるような実証講座としたい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 事業全体の振り返りとして、教育プログラムの内容については、生成 AI をはじめとして社会の変化の速度が速く、それをどのようにキャッチアップしてプログラム内容に反映していくかが今後の課題である。また、教育プログラムのレベルは、初級、中級、上級といった体系的なレベル分けを当初想定していたが、個々人が求める学習テーマ・内容は異なるため、個別ニーズに沿った内容を短期間で提供していくこととした。急激な社会変化の中で、学習テーマに対して受講生がどのような反応を見せるかを見極めたうえでプログラムを提供していく必要がある。アパレル業界の事業者の零細化も進む中で、個々人の異なるニーズを、集団のニーズとしていかに捉えていくかも検討していきたい。
- プログラム開発を通して得られた成果・効果として、社会変化に合わせた教育プログラムの構築が挙げられるが、社会人のどの層に重点的にアプローチしていくかも検討する必要がある。アパレル業界のデジタル技術の活用は大きく進んできているため、アパレル以外の他の分野にも転用していくことも今後検討しなければならない。

10）学校法人大和学園京都調理師専門学校

a. 第 1 回個別相談会議

- 広報を通じて応募人数を増やすことに加え、未修了者が少なくなるよう、特にオンライン参加者に対してレポート提出を義務付ける等の対策を実施する予定。自走化につながるよう、有償化等のコスト面も意識したい。
- まずは受講生のすそ野を広げることが重要であるため、昨年度と同様、基礎編に重点を置きたいと考えている。来年度以降に上級編を実施することはあり得るかもしれない。基礎編は、5～7万円程度は必要と思われる。今後、上級編を検討するのであれば 15 万円程度となる見込みである。ただし、はじめから高い価格を設定しても受講生が集まらない可能性があるため、まずは基礎編を低価格で提供するのが現実的と考えている。
- 宮津市での実証を今年度新規に実施する。背景としては、従来から学園として宮津市と連携しており、連携事業の中でのヒアリングにおいても、地方部における学び直しのニーズがあったため、プログラムの企画検討に至った。プログラムの内容は、実施する地域ならではのものとしたいと考え、地産地消を意識したテーマとした。既存のオンラインプログラムも活用したいと考えている。

b. 第 2 回個別相談会議

- 今年度はオンライン教材の更新・充実化と委員会開催による教材の改善を行った。また、「taiwa すしアカデミー2025」（対面 6 時間・講義 8 時間、14 名参加）や宮津市での特別料理講習会（3 日間、各回 5～8 名）を実施し、対面講座の重要性を実感した一方、遠方での開催継続は運営上課題が残る。
- プログラムの有償化を検討したものの、日程や金額等が要因となったか、募集がうまくいかず今年度は実施していない。次年度以降、プログラム内容をブラッシュアップして自走化に向けた取組み

を進めたい。

- 事業全体の振り返りとして、対面講座の日程調整・受講継続の支援が引き続き課題となる。受講生が対面講座には来るがオンライン授業はおろそかになることもあり、対面とオンライン教材が連動した構成やステップアップの仕組みが必要と感じた。

11）一般社団法人日本 e スポーツ学会

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は地域密着型 e スポーツイベントの企画・準備・設営・リハーサル・開催・振り返りを行う集合研修を実証講座として実施した。イベント企画型の PBL 教材に対する満足度は高かった一方、集客や企業経営層の理解醸成が課題となった。今年度は昨年度の構成を踏襲しつつ、e スポーツ活用事例のセミナーと e ラーニング講座を追加で実施する。
- 集合研修は、地域の関連団体等と連携し、MSG eSports Stadium で実施し、e スポーツイベントの企画を実施する。全体のプログラム構成は、セミナー（2～3 時間）・e ラーニング（約 3 時間）・集合研修（4 日間、20～30 時間程度）とし、いずれも 10～12 月に実施予定である。

b. 第 2 回個別相談会議

- 昨年度からの更新点として、地域で e スポーツ事業を主体的に推進できる社会人育成を目的に、PBL 型集合研修と e ラーニングを組み合わせた実践的プログラムを開発し、宮崎県で実証を実施した。セミナー（3 時間）、e ラーニング講座（約 3 時間）、集合研修（4 日間・計 24 時間）で構成し、前年度の実施結果を踏まえて教材やフォーマットを大幅に改修した。
- 受講生募集は、県内の専門学校、e スポーツ協会、情報産業協会、商工会議所連合会の後援を得て、SNS 周知、会員向け案内、チラシ郵送（約 300 件）を組み合わせて実施し、3 プログラム延べ 33 名の申込が得られた。受講生アンケートによる満足度も高く、受講後に実際の e スポーツイベント開催や地域活動に踏み出した事例が複数確認された。
- 課題としては、地域や自治体ごとの e スポーツ理解度の差が大きく、有償展開や横展開の難易度が高い点が挙げられる。今後は専門学校や業界団体を中心に成果を周知しつつ、中長期的な普及を目指す。

12）学校法人宮崎総合学院

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は PBL①（バックオフィスへのデジタルツール導入）を集合学習、生成 AI 活用・マネジメント DX リテラシーを e ラーニングにて実施した。プログラム受講を通じて DX に対する関心が概ね高まったことが確認された。
- 今年度はカリキュラムの詳細化や教材の開発・改修、e ラーニング/デジタルツールの体験環境整備を進め、「生成 AI 等を活用したバックオフィス DX スキルアップ講座」を講義・体験・ワーク・映

像学習中心に10～11月頃、1～3日間（4～9時間）・10～20名での実施（会場/オンライン併用）を目指す。

- 課題は地方企業のDXに対する理解醸成であり、周知セミナーの実施を検討する。

b. 第2回個別相談会議

- 地域企業のバックオフィス業務従事者を対象にスキルアップ講座を企画・開催した。また、バックオフィス人材のスキルアップの必要性に対する経営層の理解促進のため、地域企業の経営層向けのセミナーも開催した。両講座において高い満足度が得られ、カリキュラムおよび教材の妥当性・有効性を確認できた。
- 広報については、宮崎商工会議所に講座への後援および広報協力を依頼した。
- 両講座とも定員を上回る応募があり、地域企業のニーズにも合致していたと考えられる。

13）学校法人摺河学園姫路ハーベスト医療福祉専門学校

a. 第1回個別相談会議

- eラーニングシステム構築に向けた資料の絞り込みに時間がかかってしまい、実証に至るまでの検証が不十分になってしまった。システムの精度向上が今年度の課題と考えている。また、今年度はAR の画面も作成予定であり、人体模型にスマホをかざすと、内臓が表示されるなどの取組が面白いのではないかという話が出ている。ただ、どのように実装可能かについては今後検討が必要と考えている。
- 昨年度実際に実証できたのは専門学校のみ。現在連携している企業については、新入社員研修への導入を検討頂いている。時期は調整中だが、今後企業での実証実験を実施したいと考えている。企業研修の一環として導入することを目指している（受講料は企業から徴収予定）。
- 開発・運営コストについて、アプリ・システムについては特許の申請を実施し、継続して利用する想定。受講生から費用をいただく想定だが、学生自身が負担するのか、学校が負担するのかは未定。e ラーニングシステムについては、年々更新される過去問を誰が更新するのか、維持費はどの程度必要なのかについて、まだ整理が出来ておらず、今年度中に検討・方針固めを行いたい。自走に向けて、維持費を誰がどのように管理・負担するのかが一番の課題と考えている。そこを明確にするのが今年度の目標と考えている。

b. 第2回個別相談会議

- 講義形式の授業だと一方通行で、学生は受け身で集中力が続かないのが課題だった。今回のプログラムを活用すると、作業をすることで興味を持って取り組んでもらえた。また、映像を画像で見せることで、具体的な臓器をイメージすることができる。最近の生徒は、文章からイメージすることを苦手としているため、有効であったと考えている。学生の反応は想定通りで、おおむね好評であった。

- 取組をやってみて良かった点について。専門学校では学生を集めることに苦労している。少子化の影響、進路が多様化している中で、オープンキャンパスで教材を活用した学校紹介を行った。動画は食いつきが良かった。入学を検討している高校生の反応を見て効果があると感じている。また、産官学の取組を紹介する学生向けのガイダンスに参加できたというメリットがあった。想定していなかった効果として「学生募集への波及」があった。
- 成果（自走）の見込みについて。開発した補助教材アプリは、本事業の委員から設定金額によっては一定数使用するという受講金額についての声が出ている。事業計画通りの成果はできなかったものの、専門学校発信で、特定の企業向けではなく、業界全体を対象に展開ができ、自走が見込める教材開発ができていると考える。

14）株式会社穴吹カレッジサービス

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度は反響・満足度が高かった一方、内容過多と受講前の時間確保の難しさ（30～50 代の子育て層が中心）が課題であったため、受講フローを「対面で動機づけ→キャリア相談→年度内 e ラーニング」へ改め、導入編のブラッシュアップと教材（口腔ケア用品の使い方・脱感作動画等）の修正を進めたい。
- 今年度は訪問歯科のテキスト・動画/PPT 教材を開発済みで追加作成中。徳島（10/12）・高知（11/23）・香川（12 月中旬）で各回 20 名程度・120 分の実証を実施する（吸引機材は搬入）。e ラーニングは 1 月末完成予定で、令和 7 年度はカリキュラム/キャリアマップ化により e ラーニングから対面実習までを体系化したい。
- 課題は離職者への広報、講師人材の確保等である。広報については歯科医院への DM や店頭掲出・卒業生/衛生士会・関連団体への働きかけを行う。

b. 第 2 回個別相談会議

- 実証講座について総参加者 67 名で定員 60 名を満たし、受講者属性については経験年数平均 21 年、ほぼ女性であり、訪問歯科経験についてはあり/なしが半数程度、ほぼ全員が在職者であった。e ラーニングは新規の方を中心に昨年度教材・映像の案内を実施する予定。
- 他県での実施では教材や機器の準備、講師選定・確保が課題となった。また、アドバンス編についても半数程度がベーシック未受講であったことを踏まえ、レベル分けや過年度教材のレベル別整理を今後行う。さらに、有償での受講生確保方法、卒後教育としての実施や協賛による教材・備品の資金準備等、自走化に向けても検討を進めたい。
- キャリアコンサルティングサービスは各地域から申込があり（香川県は辞退）、訪問歯科に対する関心・一定のニーズが見られた。離職中の集客は難しいとの指摘もあり、在職者の離職防止や訪問歯科衛生士への転換もリカレント教育の意義と捉え、修了証の発行等についても検討したい。

15）学校法人敬心学園職業教育研究開発センター

a. 第 1 回個別相談会議

- 昨年度の集客課題を踏まえ、宿泊確保の事情も鑑みて首都圏・地方での実証へ再編。アシスタントティーチャー養成（アロマ/介護予防）の拡充と、9/13 郡山・9/23 東京で「学び（介護）フェス」を開催し、多様な体験ブースを通じて介護の楽しさを中高生・留学生・介護職へ周知したい。
- 今年度は既存教材を活用したプロフェッショナル講座（外出支援、ICT/DX はベーシック～エキスパート）やユニ・チャーム連携の排泄ケアの講座を実施し、11～12 月に施設・卒後教育の実証、1 月末に成果報告会（交流会併設）を予定。佐倉市の高齢者施設連合で外国人受入講座（11 月）を実施し、学習記録・修了証と確認テスト運用で効果を可視化したい。
- 課題は多様な対象を想定した設計・自走化/有償化の道筋であり、補助金（キャリアアップ等）とのパッケージ化、アシスタントティーチャーの養成・配置と「動画＋対面ワーク」型の運用改善で対応したい。また、介護のキャリアパス（スペシャリスト/管理者）に沿った講座対応を見直し、単位化・記録化も検討していきたい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 今年度はLMSシステムを含む講座の改善と、アシスタントティーチャーによる講座の実施がメインの取組。5 月末に事業を開始し、9 月に福島（80 名）・東京（92 名）で介護フェスを実施し、11 月と 12 月に主に実証講座を展開した。現時点で 500 名を超える参加で目標の 450 名を超え、テスト・アンケートの速報ではモチベーション向上・満足度が高く、事前/事後テストはいずれも事後で 1 点以上向上が見られた。
- 自走化について、教材を提供することで各学校/施設が単独で実施可能なのは「介護予防」と「アロマセラピー」の2つと認識。「アロマ」はオイルも講座パッケージに含め、アシスタントティーチャーが講座を実施し、オイルを売りながら講座を実施する案を検討。「介護予防」は学校協会と組んで先生に普及し卒後教育に取り入れる形での自走化が一案。その他。キャリアアップ助成金取得の支援を講座に含めることを検討し、企業連携・フェス拡大や外国人材へのルビ・英語字幕対応も進める。
- 3 カ年の総括として、アシスタントティーチャーの育成を達成し、講座の向き不向きが判明、計画通りに進み多様な連携ができた一方、有償化時の講座セットが未確定という課題が残る。教育効果では受講後に行動ベースで何をすべきかの評価方法がなく、実践可能な行動と講座の対応の一覧表による可視化など、来年度以降の業務整理が課題。

16）学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校

a. 第 1 回個別相談会議

- マネジメント講座については継続実施しつつ、1 万人調査の再分析結果をもとに、AI・VR を活用

した新規講座の開発に取り組みたい。社会人向けに美容師免許の 3 実技課題の VR 教材を制作し、既存 VR を用いた高度専門課程向け実証講座を 10 月に開始するとともに、港区と連携した公開講座およびシニアコレクションについても継続して実施したい。

- 今年度は、VR 新規（社会人約 50 名）・既存 VR（学生/卒業生 50～70 名）・マネジメント（50～70 名）で最大 200 名規模の実証講座の実施を目指す。
- 今後の課題は、VR 活用による学習効果や生産性向上を定量的に検証しつつ、次年度以降の履修証明プログラム化（60 時間以上）や有償提供モデルを検討する点にある。将来的には、美容師の生涯学習・学び直しの基盤として、休眠美容師の掘り起こしや他校とのコンソーシアム展開を視野に入れ、全国への横展開を目指したい。

b. 第 2 回個別相談会議

- 美容教育分野では初となる VR 教材を活用した国家試験対策・実習講座を新規開発し、技術講座とマネジメント講座と併せて、計 42 時間の実証を実施した。VR の活用により、技術レベルが比較的低い学生や高年齢層の学習スピード向上と理解促進に効果が見られた。VR 教材の有用性に対する受講生からの肯定的な評価は 9 割超と高評価で、繰り返しの視聴や 360 度視点で学べる点が特に評価された。
- 港区との共催で実施した「MINATO シニアコレクション」は学外からの参加者のみで実施し、イベントは定員 200 名に対し約 300 名を集客した。
- 今後の課題は、教材の高度化と持続的な展開方法の検討であり、VR・VTR・対面指導を組み合わせたハイブリッド型教育を前提に、学内プログラムへの定着に加え、卒業生向けリカレント教育としての活用も検討する。その他、美容系のコンソーシアム等を通じて他校との情報交換を行いながら、教育手法の確立を進める予定。

2.3 取組の進捗管理ツールの活用

2.3.1 目的

本事業における受託団体の取組は、対象となる分野や実施体制、実施事項等がそれぞれに異なるものであるため、横並びで進捗を可視化し、管理できるような仕組みが必要となる。そこで、初年度の取組において、受託団体の取組の進捗を把握するとともに、各事業の特徴やKPI等も可視化できるような「進捗管理ツール」を開発した。本ツールを用いて、受託団体の取組の進捗状況の把握を行った。

2.3.2 実施方法

初年度の取組では、進捗管理ツールに記載する項目を起案し、文部科学省と協議の上、様式を確定した(①【事業概要】記入シート、②【進捗管理】記入シート、③【KPI】記入シート)。その際、ツールの目的を十分に達成できたため、翌年度以降も様式を踏襲して運用した。 ツールの具体的な記入については、個別相談会議等を通じて、取組の進捗・結果に応じて、②【進捗管理】記入シート、③【KPI】記入シートの追記・更新を依頼した。

受託団体から進捗管理ツールを回収、その結果を集計することで、実施項目別の取組有無や、取組の進捗状況を可視化した。

2.3.3 実施結果

(1) 進捗管理ツールの概要

各項目の内容を以下に示す。

1) 進捗管理記入シート

【進捗管理】記入シートについて、作成・運用したシートの様式を表 2-4 に示す。シート内の各項目の内容は、以下に示すとおりである。

- 実施項目
  - 教育プログラムの開発にあたって必要となる実施項目を、想定される取組フェーズに応じて、企画・準備(Plan)、実施(Do)、評価(Check)、改善(Act)のPDCAサイクルに沿って整理した。さらに、それぞれについて以下のとおり具体的な項目を設定した。
    - 企画・準備(Plan)　:意義・目的、スケジュール・計画、予算、体制、ニーズ把握、施設・設備の確保、リスクマネジメント
    - 実施(Do)　:プログラム開発、プログラム運営、検証
    - 評価(Check)　:評価
    - 改善(Act)　:改善、安定的・持続的な実施、普及・展開

- 実施状況
  - 上記、「実施項目」の実施状況について、以下凡例に基づいて記入する。
    - ○　：実施済
    - △　：実施中
    - 空欄　：今後実施予定
    - ―　：実施予定なし
- 実施内容、課題、解決策・工夫
  - 「実施項目」に対応する実施内容に加え、取組にあたっての課題や、その解決策・工夫のポイントについて簡潔に記載する。
- 個別相談会の記録
  - 受託団体と事務局が定期的に実施する個別相談会議の内容や決定事項を記録する。

表 2-4 【進捗管理】記入シートの様式

リカレント教育プログラム開発 進捗管理シート

機関名		分野	
事業名			

取組の詳細

実施項目			実施状況				実施内容	課題	解決策・工夫
			相談会1	相談会2	相談会3	相談会4			
企画・準備（Plan）	意義・目的	取組の社会的な意義・解決すべき課題等を明らかにしている。							
		取組の目的や対象が明確である。							
	スケジュール・計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。							
		効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。							
		事業終了後の方向性が明確になっている。							
		スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。							
	予算	妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。							
		予算を確保している。							
		実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。							
	体制	事業実施体制を確定している。							
		関連するテーマの教育機関との連携関係を構築している。							
		企業との連携関係を構築している。							
		地域行政との連携関係を構築している。							
	ニーズ把握	地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。							
		地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。							
	施設・設備の確保	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。							
	リスクマネジメント	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。							
実施（Do）	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。							
		プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。							
		適切な教育手法を選定し、それを運用している。							
		受講者が参加しやすい工夫（期間、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等）がされている。							
		受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。							
		新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。							
		プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。							
		プログラム実施後のフォロー（就職やキャリアアップ・キャリア転向）の方法が検討されている。							
	プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。							
		受講者数確保の見込みがたっている。							
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。							
		プログラムの検証項目は十分である（すべて検証することができたら活用可能と言える）。							
		プログラムの検証手法について、具体的な方法（アンケート、ヒアリング等）が示されている。							
		上記の検証を実施している。							
評価（Check）	評価	プログラム開発後の効果を評価する方法を明確化している。							
		プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。							
		プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。							
		受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。							
改善（Act）	改善	プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。							
		プログラム開発に対する評価に基づく改善方策を明確化している。							
		改善の取組を行っている。							
	安定的・持続的な実施	プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント（収益性、受講生の継続的確保等）を明らかにしている。							
		プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。							
	普及・展開	プログラムを普及・展開すべき対象（行政、企業、社会人等）が明らかになっている。							
		プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。							
		実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。							

個別相談会の記録

		主な会議の内容・決定事項
第1回（●/●/●）		
第2回（●/●/●）		
第3回（●/●/●）		
第3回（●/●/●）		

2）【KPI】記入シート

【KPI】記入シートについて、作成・運用したシートの様式を表 2-5 に示す。シート内の各項目の内容は、以下に示すとおりである。

- カテゴリ・項目・指標、指標の説明
  - 教育プログラムの開発にあたって必要となる KPI について、本事業の「活動実績」と、それに対する「評価・普及」の大きく 2 つに分類した。さらに、それぞれについて、以下のとおり具体的なカテゴリ・項目に細分化した上で指標項目を設定した。

    【活動実績】
    - 成果物　　：開発した教育プログラムの量
    - 実証参加実績　：実証時間、実証参加数（受講者、学校、教員）
    - 検討プロセス　：プログラム・教材開発時に各ステークホルダーから取り入れた意見の量（受講者アンケート回収数、学外ヒアリング実施数）

    【評価・普及】
    - 教育効果　　：修得した知識・技能の客観的・主観的評価、受講者の学習意欲
    - ステークホルダーの満足度：受講者の満足度、募集・派遣に協力した企業の満足度、教員の満足度・負担軽減
    - 教育現場への普及　　：本事業で開発した教育プログラムの普及
  - また、指標の説明欄を設け、各指標の内容が具体的にイメージできるようにした。
  - なお、【評価・普及】に該当する KPI は、実施内容によって設定するものが異なることが想定されるため、「指標」「指標の説明」欄を受託団体にて記入してもらうこととした。
- 実施有無
  - 各 KPI に対応する活動の実施有無について、実施する場合は「○」を、実施しない場合は「×」を記入する。
- 計画値／実績値
  - 各 KPI に対応する活動の実施有無が「○」の場合、各年度における KPI の計画値と実績値を記入する。

表 2-5 【KPI】記入シートの様式

カテゴリ		項目	指標 <単位>	指標の説明	実施有無	計画値／実績値						備考
						2023年度		2024年度		2025年度		
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動実績	成果物	開発した教育プログラムの量	開発した教育プログラム数 <プログラム>	-本事業で開発した教育プログラムの数を記入してください。 -開発が完了したもの（検証も終了し学校への導入準備ができたもの）のみをカウントしてください。 -ここで「教育プログラム」とは、ある学習目標の達成を目的として、同一の受講者を対象とした授業群とします。 -カウントした教育プログラムの名称を備考欄に記入してください。 ※教育プログラムの例 -建設分野における、安全意識醸成や安全確認方法の修得等を目的とした「建設分野における安全教育教育プログラム」として科目A～E の5科目を用意 ➡ これで「1プログラム」とカウント								
			開発した教育プログラムの時間数 <時間>	-開発した教育プログラム（**新規開発分**）の総時間を記入にしてください。 -当該年度までに開発が完了した分の時間をカウントしてください。								
	実証参加実績	実証時間	実証実施時間（延べ） <時間>	-「延べ時間」ですので、複数校で実施している場合でも、その合算値を記入してください。 -「授業時数」ではなく（60分を1時間とした）時間単位で記入してください。								
		実証参加数（受講者）	実証参加者数（延べ） <人>	-1人が2つの教育プログラムに参加した場合は「2人」とカウントください。（延べ数） -但し、複数の授業に参加した場合でも、それらの授業が同一の教育プログラム内の授業であれば「1人」とカウントしてください。								
		実証参加数（学校）	実証参加学校数（延べ） <校>	-「実証参加」とは、①所属する生徒を実証に参加させたり、②所属する教員を実証の指導に参加させたりことを指します。 -1校の学校が2つの教育プログラムに参加した場合は「2校」とカウントください。（延べ数） -但し、複数の生徒・教員が授業に参加した場合でも、それらの授業が同一の教育プログラム内の授業であれば「1校」とカウントしてください。								
		実証参加数（教員）	実証授業で指導にあたった教員数（延べ） <人>	-1人の教員が2つの教育プログラムで指導を行った場合は「2人」とカウントください。（延べ数） -但し、複数の授業で指導にあたった場合でも、それらの授業が同一の教育プログラム内の授業であれば「1人」とカウントしてください。								
	検討プロセス	プログラム・教材開発時に各ステークホルダーから取り入れた意見の量	教育プログラム・教材等への意見反映を目的とした**受講者アンケート**回収数（延べ） <人>	-教育プログラム・教材等の質向上を目的として実施した受講者アンケートの回収数を記入してください。 ※「教育プログラム・教材等の質向上を目的」としない、実証参加意向確認アンケート等は除外してください。 ※1人に2回アンケートを行う場合は、「2人」とカウントしてください。（延べ数）									
			教育プログラム・教材等への意見反映を目的とした**学外（企業・有識者）ヒアリング**実施数（延べ） <人>	-教育プログラム・教材等の質向上を目的として実施した企業や有識者へのヒアリングの実施数を記入してください。 ※「教育プログラム・教材等の質向上を目的」としない、実証参加意向確認ヒアリング等は除外してください。 ※1人に2回ヒアリングを行う場合は、「2人」とカウントしてください。（延べ数）									
評価・普及	教育効果（知識・技能、その他）	修得した知識・技能の客観的評価	（例1）プログラム実施後の、小テストの点数の増加量平均 <点> （例2）プログラム実施前後の、実習時に企業から付与された評点の変化量平均 <点>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
		修得した知識・技能の主観的評価（受講者による知識・技能の修得実感）	（例）受講者アンケートの知識・技能の修得実感の設問（5段階評価）における「5」「4」をつけた人数の割合 <%>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
		受講者の学習意欲	（例）受講者アンケートの意欲の自己評価を問う設問（5段階評価）における「5」「4」をつけた人数の割合 <%>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
	ステークホルダーの満足度	受講者の満足度	（例）受講者アンケートの満足度を問う設問（5段階評価）における「5」「4」をつけた人数の割合 <%>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
		募集・派遣に協力した企業の満足度	（例）連携企業アンケートの満足度を問う設問（5段階評価）における「5」「4」をつけた企業数の割合 <%>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
		教員の満足度・負担軽減	（例）実証に参加した教員アンケートの負荷軽減に関する設問で、負荷が減ったと回答した教員の割合 <%>	左記について、詳しご説明ください。 （収集方法、集計方法 等）								
	教育現場への普及	本事業で開発した教育プログラムの普及	本事業で開発した教育プログラムの導入が確定した学校数（延べ） <校>	-「導入」とは、実証ではない普段の教育活動で教育プログラムが実施されることが確定したことを指します。（実際に当該教育プログラムが行われている必要はありません。） -本事業の代表機関が学校の場合は、代表機関となっている学校もカウントしていただいて構いませんが、その旨、備考欄に記入ください。 -1校が2つの教育プログラムの導入を行った場合は「2校」とカウントください。（延べ数）								

（2）事業全体としての進捗の可視化

受託団体が記入し回収した進捗管理ツールのうち、【進捗管理】記入シートについては、以下表 2-6、表 2-7 のとおり、「○」「△」「―」「空欄」の記入数を集計することで、各実施項目の取組状況や進捗を可視化した。

表 2-6 【進捗管理】記入シートの集計表(第１回個別相談会議実施時)

【進捗管理ツール】 集計

実施項目			集計					
			実施率（〇の割合）	〇	△	－	無回答	計
企画・準備（Plan）	意義・目的	取組の社会的な意義・解決すべき課題等を明らかにしている。	93.8%	15	1	0	0	16
		取組の目的や対象が明確である。	93.8%	15	1	0	0	16
	スケジュール・計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。	93.8%	15	1	0	0	16
		効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。	93.8%	15	1	0	0	16
		事業終了後の方向性が明確になっている。	87.5%	14	2	0	0	16
		スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。	50.0%	8	3	2	3	16
	予算	妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。	100.0%	16	0	0	0	16
		予算を確保している。	100.0%	16	0	0	0	16
		実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。	56.3%	9	1	3	3	16
	体制	事業実施体制を確定している。	93.8%	15	1	0	0	16
		関連するテーマの教育機関との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		企業との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		地域行政との連携関係を構築している。	66.7%	10	0	3	2	15
	ニーズ把握	地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。	87.5%	14	2	0	0	16
		地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。	87.5%	14	2	0	0	16
	施設・設備の確保	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。	87.5%	14	1	0	1	16
	リスクマネジメント	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。	31.3%	5	4	3	4	16
実施（Do）	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。	93.8%	15	1	0	0	16
		プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。	100.0%	16	0	0	0	16
		適切な教育手法を選定し、それを運用している。	87.5%	14	2	0	0	16
		受講者が参加しやすい工夫（期間、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等）がされている。	81.3%	13	3	0	0	16
		受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。	87.5%	14	2	0	0	16
		新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。	93.8%	15	1	0	0	16
		プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。	50.0%	8	1	4	3	16
		プログラム実施後のフォロー（就職やキャリアアップ・キャリア転向）の方法が検討されている。	18.8%	3	2	7	4	16
	プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。	100.0%	16	0	0	0	16
		受講者数確保の見込みがたっている。	75.0%	12	4	0	0	16
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。	50.0%	8	5	1	2	16
		プログラムの検証項目は十分である（すべて検証することができたら活用可能と言える）。	50.0%	8	4	1	3	16
		プログラムの検証手法について、具体的な方法（アンケート、ヒアリング等）が示されている。	68.8%	11	3	0	2	16
		上記の検証を実施している。	37.5%	6	5	2	3	16
評価（Check）	評価	プログラム開発後の効果を評価する方法を明確化している。	68.8%	11	3	1	1	16
		プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。	50.0%	8	6	0	2	16
		プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。	18.8%	3	3	4	6	16
		受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。	31.3%	5	3	2	6	16
改善（Act）	改善	プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。	37.5%	6	7	1	2	16
		プログラム開発に対する評価に基づく改善方策を明確化している。	31.3%	5	7	1	3	16
		改善の取組を行っている。	31.3%	5	8	0	3	16
	安定的・持続的な実施	プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント（収益性、受講生の継続的確保等）を明らかにしている。	25.0%	4	5	1	6	16
		プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。	25.0%	4	6	1	5	16
	普及・展開	プログラムを普及・展開すべき対象（行政、企業、社会人等）が明らかになっている。	62.5%	10	4	1	1	16
		プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。	43.8%	7	6	1	2	16
		実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。	37.5%	6	7	1	2	16

【凡例】 〇：実施済 △：実施中 －：実施予定なし 空欄：今後実施予定

表 2-7 【進捗管理】記入シートの集計表(第 2 回個別相談会議実施時)

【進捗管理ツール】 集計

実施項目			集計					
			実施率(〇の割合)	〇	△	-	無回答	計
企画・準備(Plan)	意義・目的	取組の社会的な意義・解決すべき課題等を明らかにしている。	93.8%	15	1	0	0	16
		取組の目的や対象が明確である。	93.8%	15	1	0	0	16
	スケジュール・計画	調査、プログラム開発、検証、改善、普及等が全て計画内に含まれている。	93.8%	15	1	0	0	16
		効率的で実現性の高いスケジュールを立てている。	93.8%	15	1	0	0	16
		事業終了後の方向性が明確になっている。	93.8%	15	1	0	0	16
		スケジュールに遅れがみられた場合、適宜見直しを行っている。	62.5%	10	1	2	3	16
	予算	妥当で実現性の高い予算計画を組んでいる。	100.0%	16	0	0	0	16
		予算を確保している。	100.0%	16	0	0	0	16
		実施内容に変更等があった場合、予算の見直しを行っている。	56.3%	9	1	3	3	16
	体制	事業実施体制を確定している。	93.8%	15	1	0	0	16
		関連するテーマの教育機関との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		企業との連携関係を構築している。	100.0%	16	0	0	0	16
		地域行政との連携関係を構築している。	66.7%	10	0	3	2	15
	ニーズ把握	地域や企業・業界の需要を把握する方法を検討・確立している。	87.5%	14	2	0	0	16
		地域や企業・業界から十分な需要があることを把握している。	87.5%	14	2	0	0	16
	施設・設備の確保	プログラムを実施する上での、施設や設備を十分に確保している。	87.5%	14	1	0	1	16
	リスクマネジメント	プログラムを開発・実施する上でのリスクを明確化し、対処方針を明らかにしている。	37.5%	6	3	3	4	16
実施(Do)	プログラム開発	プログラムの内容が、意義・目的を達成するためのものとなっている。	93.8%	15	1	0	0	16
		プログラムの内容に新規性があり、かつ実現可能性がある。	100.0%	16	0	0	0	16
		適切な教育手法を選定し、それを運用している。	93.8%	15	1	0	0	16
		受講者が参加しやすい工夫(期間、曜日・時間帯、対面・オンラインの併用、部分受講等)がされている。	93.8%	15	1	0	0	16
		受講者の学習管理や自主的な学びの促進が行われる工夫がされている。	93.8%	15	1	0	0	16
		新規開発部分に対して実証→改善のプロセスが予定されている。	93.8%	15	1	0	0	16
		プログラム内で、受講者が今後のキャリアについて考える機会がある。	50.0%	8	1	4	3	16
		プログラム実施後のフォロー(就職やキャリアアップ・キャリア転向)の方法が検討されている。	25.0%	4	1	7	4	16
	プログラム運営	受講者の募集対象が明らかになっている。	100.0%	16	0	0	0	16
		受講者数確保の見込みがたっている。	93.8%	15	1	0	0	16
	検証	プログラムの検証項目を明確化している。	75.0%	12	2	1	1	16
		プログラムの検証項目は十分である(すべて検証することができたら活用可能と言える)。	62.5%	10	3	0	3	16
		プログラムの検証手法について、具体的な方法(アンケート、ヒアリング等)が示されている。	81.3%	13	2	0	1	16
		上記の検証を実施している。	62.5%	10	2	2	2	16
評価(Check)	評価	プログラム開発後の効果を評価する方法を明確化している。	81.3%	13	2	1	0	16
		プログラム内容や実施体制に関する、受講者からの評価を把握している。	81.3%	13	2	0	1	16
		プログラム内容や実施体制に関する、派遣元企業等からの評価を把握している。	43.8%	7	0	5	4	16
		受講者や派遣元企業における、プログラム受講後の効果について把握している。	50.0%	8	1	3	4	16
改善(Act)	改善	プログラム、実施上の体制・業務、技術面の改善に向けた検討を行っている。	75.0%	12	2	1	1	16
		プログラム開発に対する評価に基づく改善方策を明確化している。	62.5%	10	3	1	2	16
		改善の取組を行っている。	68.8%	11	3	0	2	16
	安定的・持続的な実施	プログラムの自走に向けて、検討が必要となるポイント(収益性、受講生の継続的確保等)を明らかにしている。	37.5%	6	4	1	5	16
		プログラムの自走が実現可能な条件・環境が整っている。	37.5%	6	5	1	4	16
	普及・展開	プログラムを普及・展開すべき対象(行政、企業、社会人等)が明らかになっている。	87.5%	14	1	1	0	16
		プログラムを普及・展開する際の手法や連携機関を明確化している。	75.0%	12	2	1	1	16
		実際にプログラムの普及・展開に向けた取組を行っている。	62.5%	10	4	1	1	16

【凡例】 〇:実施済 △:実施中 -:実施予定なし 空欄:今後実施予定

また、【KPI】記入シートについては、各受託団体が設定した KPI に対する実績値の集計を行った[2]。各 KPI の集計結果は、以下の通りであった。

開発した教育プログラム数は、「1 つ」「2 つ」が同数で最も多く、次いで「3 つ」の回答が多かった。

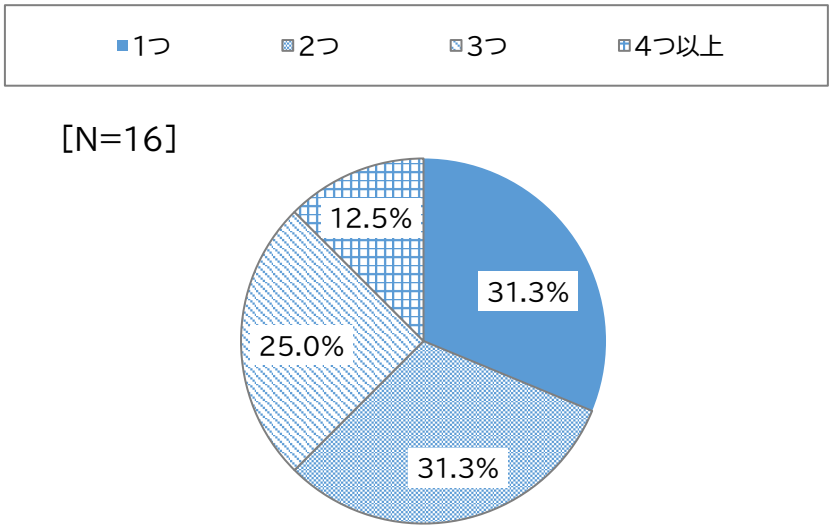


図 2-1 開発した教育プログラム(数)

開発した教育プログラムの時間数は「31～60 時間」の回答が最も多く、次いで「30 時間未満」の回答が多かった。

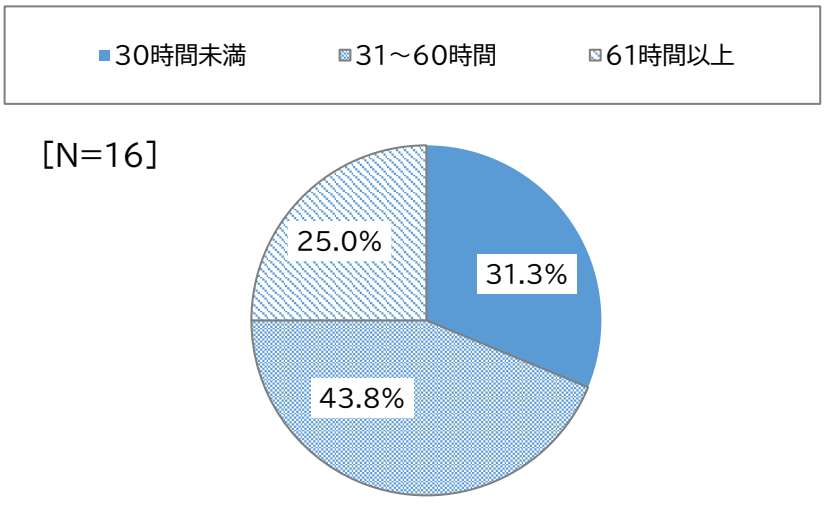


図 2-2 開発した教育プログラム(時間)

[2] 受託団体によって設定する KPI が異なるため、それぞれ集計時に母数が異なる点に注意されたい。

実証実施時間は「30 時間未満」「31～60 時間」の回答が同数で最も多かった。

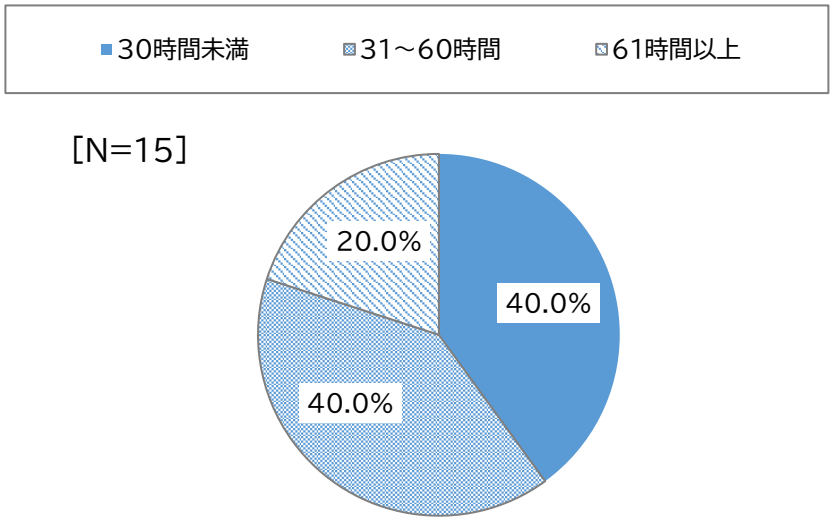


図 2-3 実証実施時間

延べ実証参加者数は、「50 人未満」が最も多く、次いで「51～100 人」「101 人以上」の回答が同数で多かった。

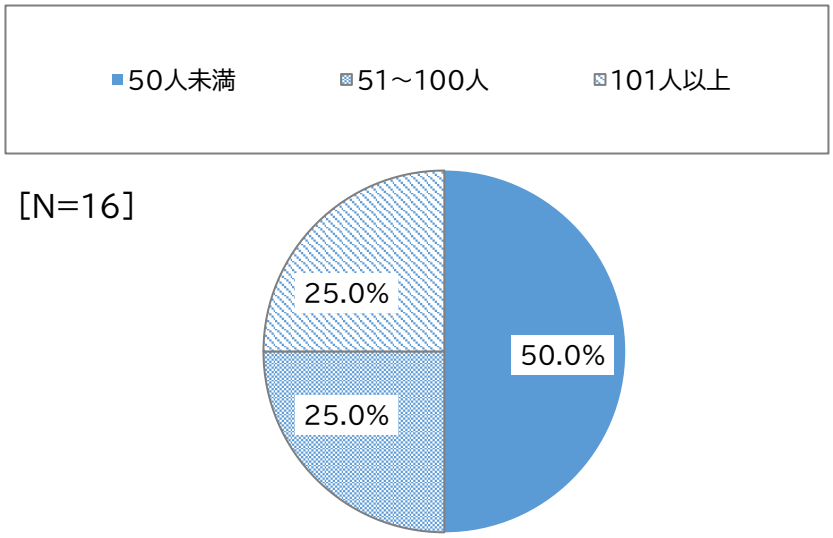


図 2-4 実証参加者数(延べ)

実証参加学校数は「1 校」の回答が最も多かった。

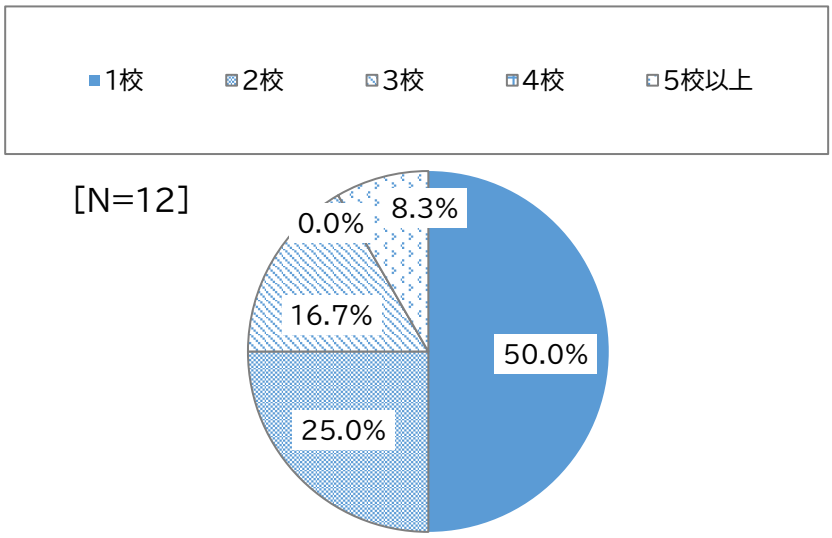


図 2-5 実証参加学校数(延べ)

実証授業で指導にあたった教員数は「5 人未満」の回答が最も多く、次いで「5～10 人」の回答が多かった。

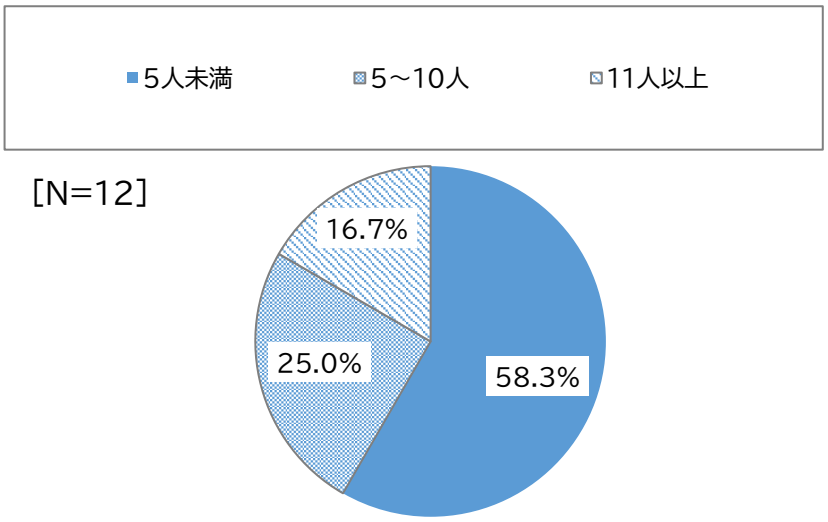


図 2-6 実証授業で指導にあたった教員数(延べ)

受講者アンケート回収数は「1～50 人」の回答が最も多く、次いで「101 人以上」の回答が多かった。

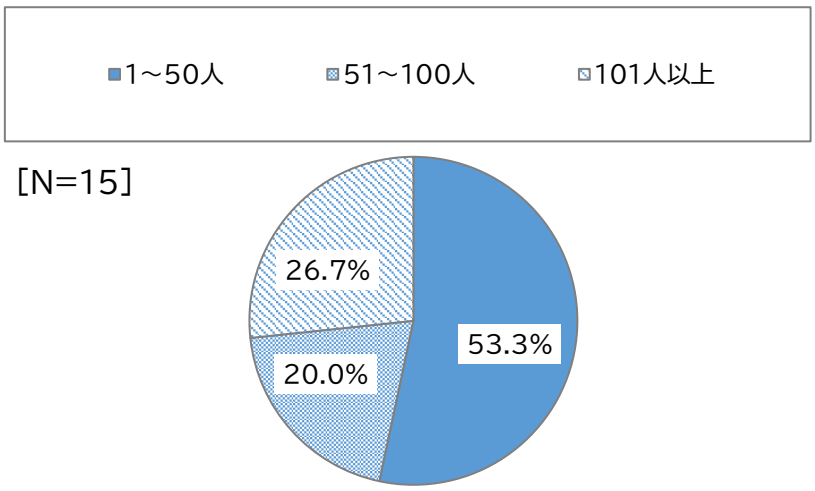


図 2-7 受講者アンケート回収数(延べ)

学外ヒアリング実施数は「1～10 人」の回答が最も多く、次いで「21 人以上」の回答が多かった。

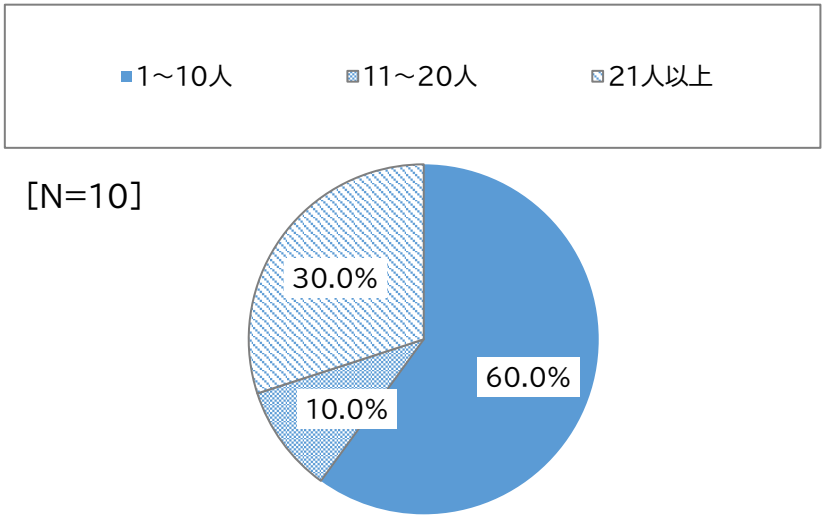


図 2-8 学外(企業・有識者)ヒアリング実施数(延べ)

（3）個別相談会議、分野横断連絡調整会議等での活用

受託団体より回収した進捗管理ツールは、受託団体との個別相談会議や、分野横断連絡調整会議等を実施する際に活用した。具体的な活用方法は、以下のとおりである。

- 個別相談会議
  - 個別相談会議の議論の基礎資料として活用し、予め要点を絞った議論を行うことで、個別相談会議の実施を効率化した。
- 分野横断連絡調整会議、有識者アドバイザー会議
  - 受託団体の実施内容の特色・課題を整理し、分野横断連絡調整会議やテーマ別勉強会の議事・テーマの検討、並びに議論のファシリテーションの参考資料として活用した。
- 当社作成の各種成果物
  - 受託団体の取組における課題や、その解決策やポイント等を整理し、当社が作成する好事例集やガイドラインの各種成果物に反映した。

2.4 効果検証

2.4.1 目的

令和 7 年度は、3 か年事業の最終年度であった。プログラムの最終年度の状況の確認および課題等の把握を目的に調査・支援を行った。

2.4.2 実施方法

(1) 調査対象

令和 7 年度の効果検証においては、9つの受託団体を対象に実証の視察を行った。一部の団体においては、複数のプログラムを行っており、複数回の視察を行った。また、2つの受託団体のオンライン講座・e ラーニングプログラムを受講した。

(2) 調査方法

調査対象としたプロジェクトにおいて、実証授業の視察等を通して情報収集を実施した。その後、当該プロジェクトの成果物であるガイドラインへの反映や、視察結果を踏まえた意見交換・フォロー等、視察結果を基に事業全体としての効果を拡大するための施策を講じた。

(3) 調査内容

実証先においては、以下の調査項目について意見交換を行った。

- 集客について
- プログラム開発、実証授業について苦労した点、工夫
- 今後の PDCA サイクルの検討状況（教育：プログラム内容、運営：体制面/集客・収益面） 等

2.4.3 実施結果

(1)で示した受託団体に対して計 13 回の視察や一部実証授業への参加、成果報告会への参加を実施し、結果をガイドライン等の成果物に反映するほか、個別相談会議・インタビューでの意見交換を実施した。

(1) 視察等の概要

令和 7 年度の効果検証において実施した、団体からの情報収集及び視察等は以下の通りである。

表 2-8 受託団体への視察等の実施状況(受託団体一覧順)

受託団体	参加日	参加実証・会議	概要
株式会社穴吹カレッジサービス	2025 年 12 月 21 日(日)	実証視察(香川県)	穴吹医療大学校での実証授業(アドバンスプログラム)を視察し、情報を収集した。
学校法人大和学園 京都ホテル観光ブライダル専門学校	2025 年 12 月 8 日(月)、12 月 9 日(火)	実証視察(京都府)	大和学園および外部会場にて実証授業を視察し、情報を収集した。
学校法人福田学園大阪工業技術専門学校	2025 年 1 月 24 日(土)	実証視察(大阪府)	実証授業を視察し、情報を収集した。
学校法人 摺河学園 姫路ハーベスト医療福祉専門学校	2025 年 12 月 17 日(水)	実証視察(兵庫県)	実証授業を視察し、情報を収集した。
学校法人 YIC 学院	2025 年 10 月 29 日(水)、10 月 30 日(木)	実証視察(山口県)	YIC 学院および外部会場にて実証授業視察(英会話、DX)を行い、情報を収集した。
学校法人小山学園 専門学校東京工科自動車大学校	2026 年 1 月 10 日(土)	実証視察(東京都)	実証授業を視察し、情報を収集した。
学校法人メイ・ウシヤマ学園ハリウッド美容専門学校	2025 年 10 月 2 日(木)、11 月 26 日(水)、12 月 18 日(木)	実証視察(東京都)	メイ・ウシヤマ学園にて実証授業(シニアコレクション、マネジメント、美容師国試対策 VR 講座)を視察し、情報を収集した。
学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇	2025 年 8 月 2 日(土)、8 月 3 日(日)	実証視察(南阿蘇フィールドワーク)(熊本県)	イデア IT カレッジ阿蘇および外部会場にて実証授業視察(地域観光×IT 活用)を行い、情報を収集した。
学校法人 敬心学園 職業教育研究開発センター	2025 年 9 月 23 日(火) 2025 年 11 月 8 日(土)、11 月 9 日(日)	kaigo フェス参加(東京都) 実証視察(東京都)	敬心学園にて kaigo フェスおよび実証授業(マネジメント、外出支援等)に参加し、情報を収集した。

表 2-9 受託団体提供の e ラーニング教材の視聴、オンライン講座の参加状況（受託団体一覧順）

受託団体	視聴期間	概要
一般社団法人日本 e スポーツ学会	2025 年 10 月～12 月	3時間でわかる！e スポーツ入門セミナーのアーカイブ動画、映像講座「e スポーツの基礎とイベントの作り方」プログラムの e ラーニング教材を視聴した。
学校法人小山学園専門学校東京工科自動車大学校	2026 年 1 月	外国籍整備士受け入れ現場向け e ラーニング教材を視聴した。
学校法人イデア熊本アジア学園 イデア IT カレッジ阿蘇	2025 年 7 月～8 月	地域観光×IT 活用 実践プログラム（オンライン）に参加した。
	2025 年 10 月～12 月	社会人向けスキルアップ講座AIキャリアアップコース（オンライン）に参加した。

（2）視察結果

上記の視察から得られた示唆を踏まえ、団体へのフォローやガイドラインへの追記等、各プロジェクトの成果を広く普及・定着させるための施策を講じた。

3. 受託団体への情報提供

3.1 テーマ別勉強会の開催

3.1.1 目的

本会議では、以下を達成することを目的とした。

- プログラム開発における課題や昨年度までの実証・成果をふまえながら、団体同士で情報共有・意見交換等を実施し、得た気付きや知見を今年度およびその後の取組の参考としていただく。
- 他受託団体とのネットワーク構築・コミュニケーションの機会とする。

3.1.2 実施概要

(1) 第 1 回テーマ別勉強会(9/2、9/12)

テーマ別勉強会の実施概要は下記のとおり。

- 開催日時　:2025 年 9 月 2 日(火)13:55～14:40、9 月 12 日(金)13:55～14:40
- 実施会場　:オンライン参加(zoom)
- 参加者　:受託団体

(2) 第 2 回テーマ別勉強会(1/16、1/28)

テーマ別勉強会の実施概要は下記のとおり。

- 開催日時　:2026 年 1 月 16 日(金)10:55～11:25、1 月 28 日(水)15:55-16:25
- 実施会場　:オンライン参加(zoom)
- 登壇者　: 受託団体

3.1.3 実施結果

(1) 第 1 回テーマ別勉強会(9/2、9/12)

テーマ別勉強会のプログラムは以下のとおりであった。

表 3-1 テーマ別勉強会のプログラム

所要時間	プログラム内容
5 分	テーマ別勉強会の趣旨・ディスカッション方法の説明
20 分	グループでの議論 ディスカッションテーマ、或いは参加団体の「困りごと・聴きたいこと」に基づいて、情報共有・ディスカッション(1 グループ 4 団体で議論)
10 分	全体共有

	ファシリテーターより 3 分程度で、ディスカッション内容・気づき等の共有
10 分	まとめ・事務局からの連絡事項

グループでの議論のテーマとして、「教材作成」「受講生に対する伴走支援」「今後のプログラム展開おける卒業生へのアプローチ」を設定し、各グループにおいてディスカッションを行った。

(2) 第 2 回テーマ別勉強会(1/16、1/28)

テーマ別勉強会のプログラムは以下のとおりであった。

表 3-2 テーマ別勉強会のプログラム

所要時間	プログラム内容
5 分	テーマ別勉強会の趣旨・ディスカッション方法のご説明
20 分	グループでの議論 ディスカッションテーマ、或いは参加団体の「困りごと・聴きたいこと」に基づいて、情報共有・ディスカッション(1 グループ 3-4 団体で議論)
5 分	全体共有 ファシリテーターよりディスカッション内容の全体共有
5 分	まとめ・事務局からの連絡事項

グループでの議論のテーマとして、「プログラム開発を通して得られる効果・成果(専修学校関連団体がリカレント教育を担う意義・効果)」「横展開・普及の在り方等、自走化に向けて」「その他分野横断連絡調整会議を受けての質問事項、他団体とディスカッションしたいこと」を設定し、各グループにおいてディスカッションを行った。

4. 各取組における成果の体系化、普及・定着方策の立案・実践

4.1 ガイドラインのアップデート

4.1.1 目的

今後、専修学校におけるリカレント教育プログラムの開発の取組を広げ、さらにその質の向上を図るためには、先進的な取組を行っている専修学校の事例を、他の学校の参考となるよう、体系的に分かりやすく整理した上で発信する必要がある。さらに、企業や社会人による、専修学校のリカレント教育プログラムの利活用を促進するためには、専門的な技能の取得に対するニーズや意欲、また、専修学校の取組の認知度を高めるような情報発信・普及定着も必要となる。

上記を踏まえ、本事業における各受託団体の取組の特徴や課題をもとに、目的・効果等の類型化や取組のステップに基づく整理を行った上で、他の専修学校の取組の参考となるような、分かりやすい成果の体系化の方策を検討する。さらに、企業や社会人に対しても、専修学校との連携やリカレント教育プログラムを受講することのメリットや魅力が伝わるよう、各受託団体で実施したニーズ調査や広報活動等に基づいた普及定着方策の検討を行った。

そこで、専修学校がリカレント教育プログラムを開発する際に必要となるポイントを整理した「専修学校におけるリカレント教育実施に向けたガイドライン（2025 年 3 月改訂）」をベースに、本ガイドラインの追記・情報更新を行った。具体的には、導入目的の設定、受講料獲得といった収益性確保の方法、効果測定時の留意点等、個別相談会議等の取組から明らかになった導入・利活用において障壁になりやすい点や、それを克服するためのヒントを明示し、各専修学校におけるプログラム開発を支援した。また、プログラム実施によって実際に得られた効果や今後の展開等も示すことで、専修学校におけるリカレント教育プログラム開発の普及定着を狙った。

4.1.2 実施方法

2025 年 3 月改訂「専修学校におけるリカレント教育実施のためのガイドライン」を基本とし、章構成・章名等は概ね踏襲した。ここに足りない要素や、作成から数年経過したことによる不備、受託団体の取組事例等を追記した。

大別して、以下 3 点の方針で改訂作業を行った。

- 「専修学校が」リカレント教育プログラムを開発・提供する目的・効果を充実化
- 最終年度であることを鑑み、取組の効果や今後のプログラム自走に関する記載や事例を充実化
- 今後のプログラム実施・改善を見据え、「評価（Check）」や「改善（Act）」の章を充実化

それぞれについて、主な改訂の内容は以下の通りである。

（1）想定される目的・効果の充実化

- リカレント教育プログラムの開発・提供に関して、専修学校ならではの理由を追記

- 改訂前のガイドラインでは、リカレント教育が必要な一般的理由はデータ等を用いて示されているが、専修学校独自の理由がやや弱く、読み手への訴求力に欠けていた。
- そこで、専修学校ならではの理由として、過年度アンケート調査結果[3]等から判明した以下2点を、定量的なデータ等を含めて追記。
  - リカレント教育の提供によって収益面や教育面等で様々な効果がある
  - 専修学校教育は社会人等や地域のニーズを満たす可能性が高い

- 専修学校がリカレント教育を開発・提供する目的・効果を追記、及びそれら相互の関係性を図示
  - 改訂前のガイドラインでは、リカレント教育を提供することによる目的・効果について断片的な情報にとどまっており、かつそれぞれ無秩序に列挙している状態であった。
  - そこで、過年度調査報告書[4]を参照して目的・効果を拡充するとともに、相互の関連がわかるような形でビジュアル化を試行した。目的・効果はそれぞれが独立した要素ではなく、リカレント教育の開発・提供により複数得られることを明示した。

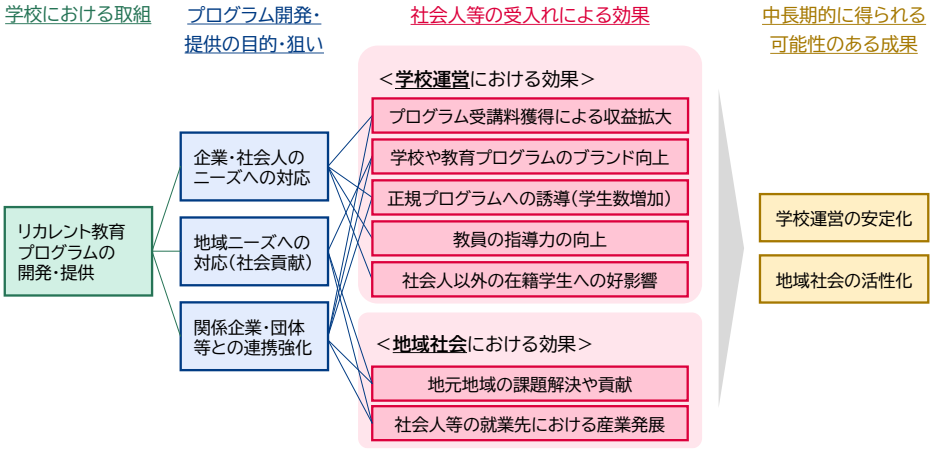


図 4-1 「本冊子の読み方ガイド」のページ

(2) 取組の効果や今後のプログラム自走の充実化

- 各受託団体の取組の実施結果や効果等を追記
  - 今年度は最終年度のため、どの受託団体においても、リカレント教育プログラムの提供(試行含む)が行われた。
  - そこで、各受託団体の取組をまとめた事例集にて、主に取組の実施結果や実施により得られた効果等の観点で追記した。
- 提供価格(受講料)に関して、事例に基づく実際の価格を追記
  - 改訂前のガイドラインでは、「ニーズ把握結果と収益性を両立した価格に設定する」といった一般的な事項を記載していたが、具体性に欠け、実際にリカレント教育プログラムの開発に

[3] 株式会社三菱総合研究所「始めてみませんか？ 専修学校におけるリカレント教育」(2026年2月13日閲覧)(https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/senshuugakkou/kmrb2h000000031r-att/2021_edu01_04.pdf)

[4] 三菱総合研究所「令和 3 年度「専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト」リカレント教育プログラム運営モデルの検証 報告書」https://pubpjt.mri.co.jp/pjt_related/senshuugakkou/kmrb2h000000031r-att/2021_edu01_01.pdf(2026年1月26日閲覧)

取り組む際の参考になりづらい内容となっていた。
  - そこで、有料でプログラムを開講している事例をもとに、実際に徴収している金額を明示（約 5 万円等）。また、まだ有料で徴収してはいないが、具体的な金額検討を実施している事例も追記した。
- 連携機関の開拓に関して、具体的な開拓方法や開拓による効果がわかる事例を追加
  - 改訂前のガイドラインでは、連携候補先機関や連携のメリットについて簡潔に記載していたが、これからリカレント教育プログラムを開発・改善しようとしている読み手にとって、連携要否や連携先開拓の方法についてわかりづらい内容となっていた。
  - そこで、具体的な連携先開拓方法や開拓による効果がわかる事例を追加した。
- 効果測定（プログラムに対する評価の把握）に関して、派遣元企業から実施している事例を追加
  - 改訂前のガイドラインでは、受講生からの評価の把握方法については、授業後に提出する課題レポートやアンケート、ヒアリングの実施といった多様な手段が記載されていたが、派遣元企業からの評価の把握方法については具体的な記載がなく、イメージしづらい状況であった。
  - そこで、先方からの本音の聞き出し方といったノウハウ含め、派遣元企業からの評価を把握するための具体的な方法がわかる事例を追加した。

（3）「評価（Check）」や「改善（Act）」の章の充実化

- プログラムの評価方法をイメージ図も交えて追記
  - 改訂前のガイドラインでは、評価する観点については記載されていたものの、実際にどのように評価すればよいのか、具体的なイメージを提示できていなかった。
  - そこで、本事業における受託団体で実際に活用された「進捗管理ツール」を例に、進捗管理表を図示しながらリカレント教育プログラムの評価方法について追記した。
- プログラムの改善点の中で難しい点を定量的なデータを交えて追記
  - 改訂前のガイドラインでは、改善点については網羅的に記載されているものの、どこが特に難しい点で、専修学校にとってつまずきやすいポイントなのかがわかりづらかった。
  - そこで、過年度事業にて実施した専修学校向けアンケート調査結果をもとに、改善（Act）段階で特に取り組むのが難しかった取組について定量的に示した。

4.1.3 実施結果

主な追記・情報更新した点は、下記の通りである。

表 4-1 ガイドラインにおける主な追記・情報更新箇所

追記・情報更新内容の概略	該当箇所
リカレント教育プログラムの開発・提供に関して、専修学校ならではの理由を追記	第 1.2 節
専修学校がリカレント教育を開発・提供する効果を追記	第 1.3 節
専修学校がリカレント教育を開発・提供する目的・効果に関して、相互の関係性を図示	第 1.4 節
提供価格（受講料）に関して、事例に基づく実際の価格を追記	第 3.1 節(5) 第 4 章
連携機関の開拓に関して、具体的な開拓方法や開拓による効果がわかる事例を追加	第 3.1 節(6)
効果測定（プログラムに対する評価の把握）に関して、派遣元企業から実施している事例を追加	第 3.3 節(2)
プログラムの評価方法をイメージ図も交えて追記	第 3.3 節(3)
プログラムの改善点の中で難しい点を定量的なデータを交えて追記	第 3.4 節(1)
各受託団体の取組の実施結果や効果等を参考事例として追記	第 4 章

4.2 事例集の作成

4.2.1 目的

専修学校によるリカレント教育プログラムに関心を持ち始めた方、これからリカレント教育プログラム開発を始めようとしている方、すでにプログラム開発に取り組んでいる方等、幅広い読み手を想定し、具体的な実施イメージを伝えることを目的とした。そこで、本事業の受託団体（16 団体）によるプログラム開発事例について、事例集として取りまとめを行った。

4.2.2 実施方法

ガイドラインの参考資料として、読者が関心をもった事例を適宜参照いただくためのものとした。

構成については、受託団体 16 団体の取組詳細について各 2～3 ページずつ作成し、ガイドラインの最終章にまとめて記載した。

多様な読者の関心を捉えるため、記載項目は以下のとおりとした。なお、受託団体の取組進捗に差があるため、以下の項目を全団体で記載しているわけではない。

- 取組概要
- 取組の背景・方針
- 講座の内容
- 講座の特徴・工夫
- 取組の効果
- 今後の展開

4.2.3 実施結果

事例集については、ガイドライン資料参照。

4.3 セミナーの開催

4.3.1 目的

多くの学校現場でリカレント教育プログラムの開発・実践に取り組んでもらえるよう、協力団体等と連携した事例紹介等を盛り込んだセミナー、および受託団体の取組を中心とした本事業の成果を紹介するセミナーを行った。セミナーの開催にあたっては、リカレント教育プログラムの開発を検討する学校関係者はもちろん、リカレント教育推進を目指す民間事業者や社会人等にも関心を持ってもらえるような設計を行った。

4.3.2 実施方法

(1) 実施概要

1) 日時

第 1 回：2025 年 11 月 14 日（金）15:00～16:30
第 2 回：第1部　2026年2月12日（木）13:00～17:30
　　第2部　2026年2月13 日（金）13:00～17:00

2) 開催形式

Zoom ウェビナー

3) プログラム

下記のプログラムの通りに開催した。

表 4-2　第 1 回セミナー：「専修学校が切り拓くリカレント教育の可能性
～専修学校の取組事例や社会人・企業のニーズ把握を通じて～」のプログラム

時間帯	実施内容
15:00～15:05	● 開会挨拶：文部科学省 本事業の実施内容について：事務局（三菱総合研究所）
15:05～15:30	● 講演：「社会人・企業等を対象とした調査結果からみるリカレント教育の実態」 登壇者：事務局（三菱総合研究所）
15:30～15:50	● 講演：「“専修学校におけるリカレント教育実施のためのガイドライン”の紹介」 登壇者：事務局（三菱総合研究所）
15:50～16:30	● 講演：「観光ホスピタリティの未来を支える「京都発・リカレント教育」の取り組み」 登壇者：学校法人大和学園京都ホテル観光ブライダル専門学校校長代行作岡友樹氏 事業名：京都観光の付加価値向上に寄与する産学官連携アップデートプログラムの推進
	閉会

表 4-3 第 2 回セミナー(第 1 部):「専門職業人材の最新技能アップデートに向けたリカレント教育(リ・スキリング)プログラムの開発・実証」のプログラム

時間帯	実施内容
13:00-13:05	● 文部科学省 開会挨拶
13:05-13:15	● 事務局発表本事業およびリカレント教育プログラム開発に係るガイドライン、事例集について
13:15-13:25	● 文部科学省ご発表 専修学校やリカレント教育に係る文部科学省の取組、次年度委託事業について
13:25-13:30	● 事務局より、以降のセミナーの進め方についての説明
13:30-17:30	● 事業受託団体ご発表(8 団体) 本事業で開発・実証を行ったリカレント教育プログラムについて
	● 閉会、翌日のセミナーご案内

表 4-4 第 2 回セミナー(第 2 部):「専門職業人材の最新技能アップデートに向けたリカレント教育(リ・スキリング)プログラムの開発・実証」のプログラム

時間帯	実施内容
	● 事務局より、セミナーの進め方についてご説明
13:00-17:00	● 事業受託団体ご発表(8 団体) 本事業で開発・実証を行ったリカレント教育プログラムについて
	● 閉会

4) その他

- 本年度はセミナーを2回(第 2 回は 2 部構成として、2 日間実施)開催した。第1回セミナー「専修学校が切り拓くリカレント教育の可能性～専修学校の取組事例や社会人・企業のニーズ把握を通じて～」では、リカレント教育プログラムの開発や集客・広報、他団体との連携におけるポイント、および社会人や企業ニーズを踏まえたリカレント教育プログラム開発・実践の重要性をテーマとした。第2回セミナー「専門職業人材の最新技能アップデートに向けたリカレント教育(リ・スキリング)プログラムの開発・実証」では、本事業の全受託団体の最終成果を発表いただくことで、専修学校におけるリカレント教育プログラム開発に係る普及啓発・周知広報をテーマとした。
- 第 1 回の各種講師謝金は、本事業の委託費を使用した。

4.3.3 実施結果

(1) 参加者

当日の参加者数は下記の通りであった。

- 第 1 回セミナー:70 名
- 第 2 回セミナー:延べ 95 名(第 1 部 58 名、第 2 部 37 名)

(2) アンケート結果

セミナー後に実施したアンケートの結果を下記の通り示す。第 1 回アンケート回答者数は 40 名、第 2 回アンケート回答者数は 34 名であった。

1) 第 1 回セミナー

セミナー満足度は、「満足」「やや満足」の回答が計 82.5%と、高い満足度を示した。

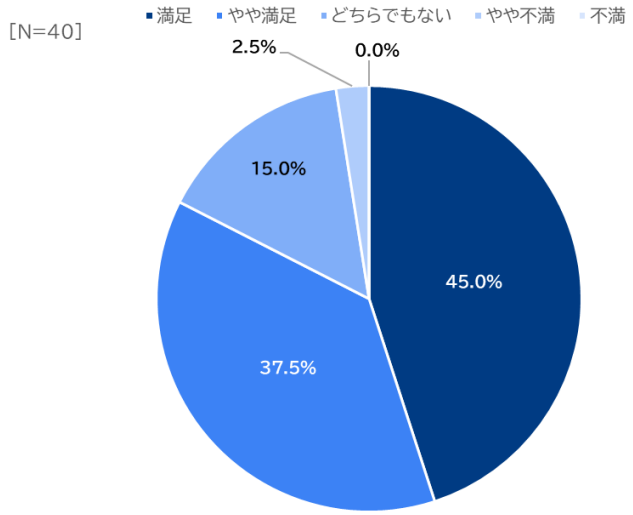


図 4-2 「セミナー満足度」集計結果(単数回答)

「セミナーは期待した内容だったか」に関する問いに対しては、「得られた」「少し得られた」の回答が計 87.5%と、満足度とあわせて高い数値を示した。

回答の理由としては、「個別の事例や具体的な情報の提示が参考になった」「リカレント教育の必要性を感じた」等が挙げられた。

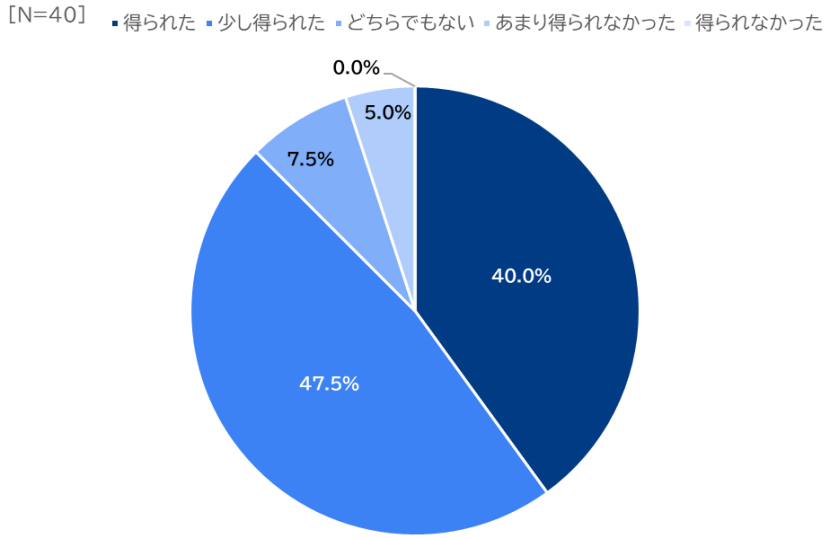


図 4-3 「セミナーは期待した内容だったか」集計結果(単数回答)

「リカレント教育の推進にあたってどのような情報提供が求められるか」に関する問いに対しては、他分野を含むリカレント教育の実践事例（成功事例、具体的な実践例）、資金・制度に関する情報（経済的支援）、学校・外部との連携方法（広報・進め方）等に関する情報提供が挙げられた。

表 4-5 「どのような情報が求められるか」集計結果（自由回答）

回答内容
【他分野を含むリカレント教育の実践事例】 ● 本日発表の京都の専門学校のような具体的な事例紹介が参考になった ● 実際にリカレント教育を始めた学校の導入手順やフローを知りたい ● 事例として、一度離職して学び直したい人に向けた具体的な取組が知りたい ● 委託事業で採択された他校の事業内容についても詳しく聞きたい 【資金・制度に関する情報】 ● 補助金や外部からの具体的な支援制度について情報が欲しい ● 国や地域からの経費的支援や補助金の活用方法について知りたい ● リカレント教育における運営費の確保や予算について詳しく知りたい ● 『専門実践教育訓練給付金』制度の拡充可能性について情報を教えてほしい ● 専門学校が社会人向けプログラムを実施する際、相談窓口や手続き方法について教えてほしい 【外部との連携方法】 ● 広報の方法や集客につながる発信方法について教えてほしい ● 地域でリカレント教育に対するニーズや期待を明確に知りたい ● リカレント教育のプログラムを設計する際に、企業や外部との連携方法を知りたい

セミナーを通じたリカレント意欲の変化については、「高くなった」「やや高くなった」の回答が計 68.8%と、約 3 分の 2 の参加者において意欲の向上が見られた。

回答の理由としては、「学校の価値を高め、認知を広めていくためには必要となってくるのだろうと感じた」「さまざまな角度からリカレント教育の現状について知ることができた」等が挙げられた。

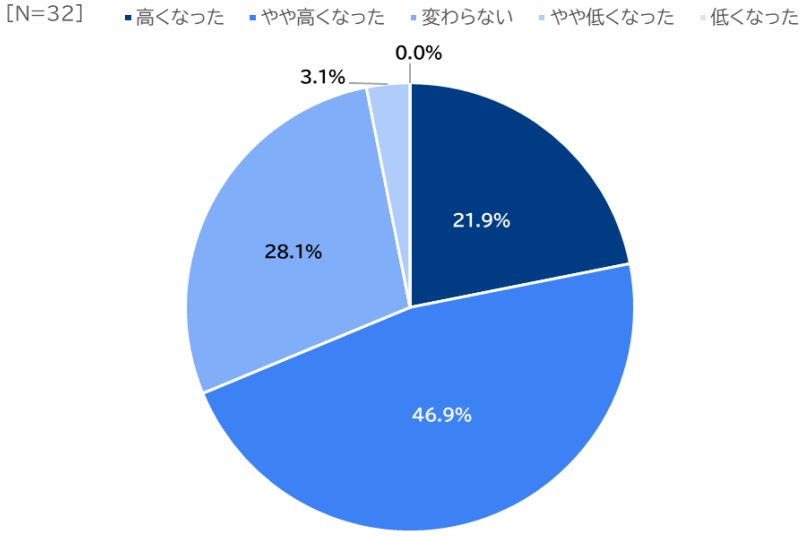


図 4-4 「セミナーを通じたリカレント意欲の変化」集計結果（単数回答）

リカレント教育推進における課題に関する回答については、「社会人等が受講しやすい環境・精度の整備」が 76.5%、「企業や社会人等のニーズの把握」が 61.8%と高い数値を示しており、リカレント教育プログラム開発の取組の企画段階における課題が多いことが示唆される。

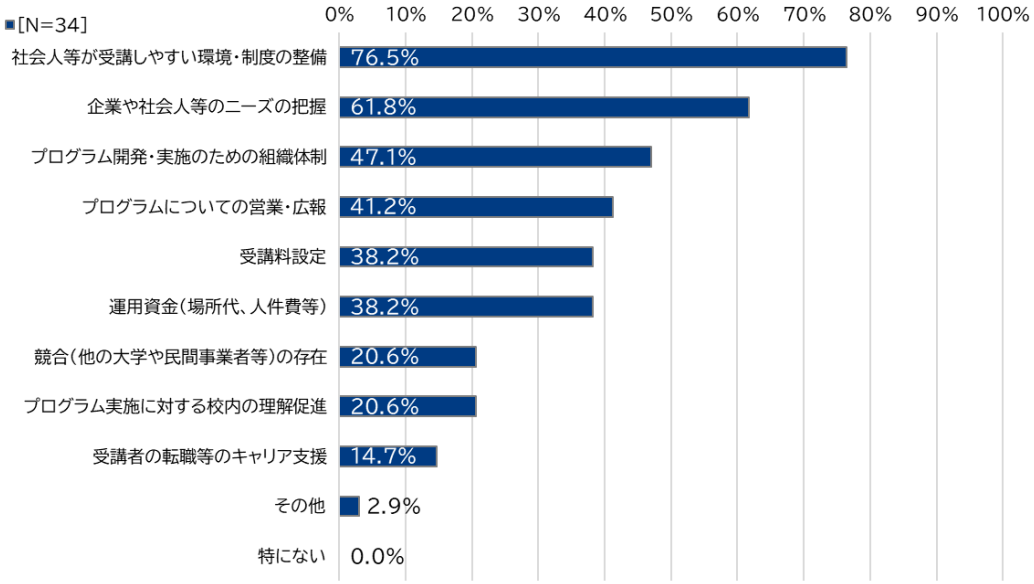


図 4-5 「リカレント教育推進における課題」集計結果 （複数回答）

「リカレント教育の推進にあたってどのような支援が必要か」に関する問いに対しては、経済面・運営面での支援、人材や制度面での支援、周知・連携を促進するための支援等が挙げられた。

表 4-6 「どのような支援が必要か」集計結果（自由回答）

回答内容
【経済的・運営面での支援】 ● 国から活動資金（開発費・人件費）の援助が必要 ● 受講者が医療系資格を取得する際に必要な制度拡充や経済的リスク軽減（例: 専門実践教育訓練給付金の拡充） ● 受講者に対する企業からの支援状況と、企業の予算に関する情報 ● 国、自治体などからの経費的支援 【人材や制度面での支援】 ● 人材派遣のようなサービスが必要 ● 導入時の負担軽減を目指したプログラムのパッケージ化が必要 ● 企業団体との連携推進を目的とした行政支援の具体例 ● 神奈川県内で行われているリカレント事業の支援制度や相談窓口 【周知・連携を促進するための支援】 ● 学校側から企業に働きかける制度支援の周知が必要リカレント教育に関する情報を広く周知し、社会人に向けた学び直しプログラムを広める支援

「今後、セミナーで取り上げてほしいテーマ」に関する問いに対しては、実践事例や課題に関するテーマや、行政・支援に関するテーマ等が挙げられた。

表 4-7 「セミナーで取り上げてほしいテーマ」集計結果（自由回答）

回答内容
【実践事例や課題に関するテーマ】 ● 実践事例の中の失敗談など ● リカレント教育を既に実施している学校向けに自走化への取組（具体的な価格をどうやって決めたか等） ● 受講者に対する企業による支援状況と企業の予算 【行政・支援に関するテーマ】 ● 行政の支援についての具体的な取組（『専門実践教育訓練給付金』の拡充の可能性について） ● 企業団体等との連携による組織的なリカレント教育の推進

2）第２回セミナー

セミナー満足度は、「満足」「やや満足」の回答が計 85.3%と、高い満足度を示した。

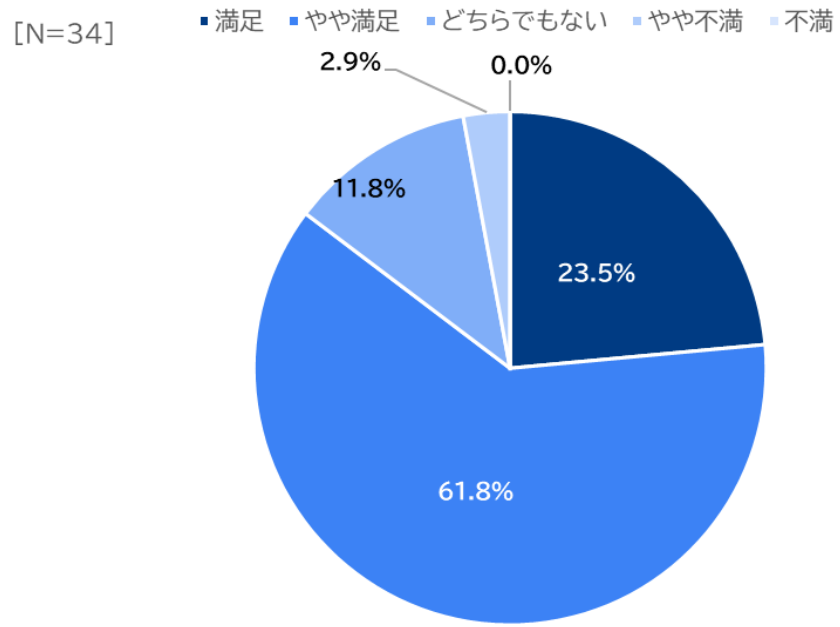


図 4-8 「セミナー満足度」集計結果 （単数回答）

「セミナーは期待した内容だったか」に関する問いに対しては、「得られた」「少し得られた」の回答が計 82.4%と、満足度とあわせて高い数値を示した。

回答の理由としては、回答の理由としては、「他校の実際の取り組み方を聞けて参考になった」「実利にあった取り組みだったため」等が挙げられた。

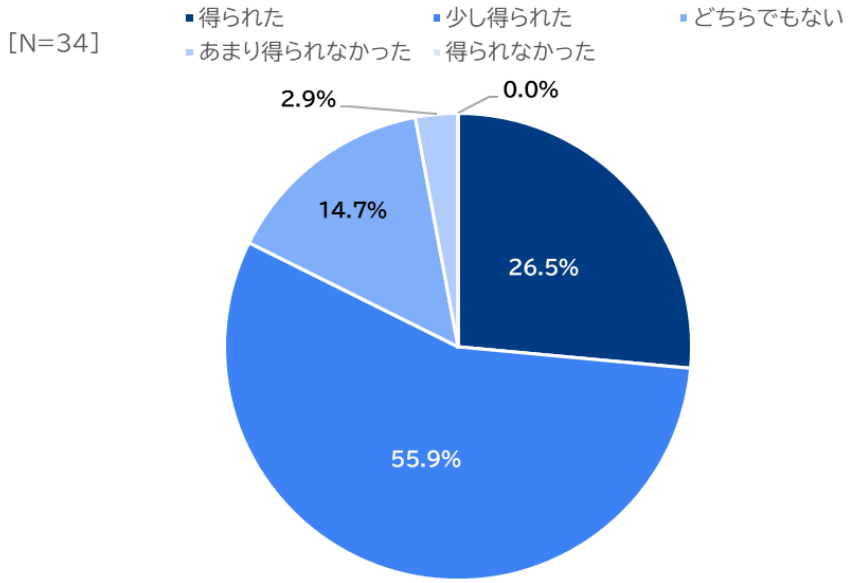


図 4-9 「セミナーは期待した内容だったか」集計結果 （単数回答）

「リカレント教育の推進にあたってどのような情報提供が求められるか」に関する問いに対しては、その他取組の実践例や企業のリカレント教育に対するニーズ等に関する情報提供が挙げられた。

表 4-7「どのような情報提供が求められるか」集計結果（自由回答）

回答内容
【他分野を含むリカレント教育プログラムの実践事例】 ● リカレント教育の進め方や自校に合った具体的な事例 ● 研修やイベントの連絡 ● 開催における運営の問題点 【リカレント教育のニーズや課題】 ● リカレント教育の収支実績シミュレーション ● 他校の状況や事業収支状況 【その他】 ● 専門学校生が就職している中小企業のリカレント（リ・スキリング）に対する対応方針 ● 現在在籍している教員ではなく、卒業生や地域の方の協力を得るための方法（HP に掲載する、個別の声掛けを行う等） ● 多くの参加者を集めるための広報活動のあり方

セミナーを通じたリカレント意欲の変化については、「高くなった」「やや高くなった」の回答が計64.0%と、約 3 分の 2 の参加者において意欲の向上が見られた。

回答の理由としては、、「地域に根差した今後の人財育成の為」「取り組み事例を知ることで刺激を受けることができた」「入学者が減少する中、他からの収入減が得られる可能性」等が挙げられた。

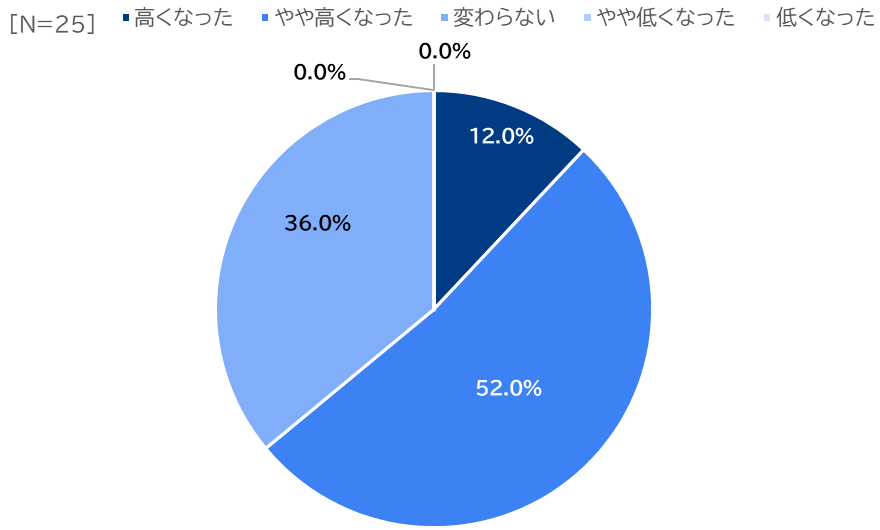


図 4-10「セミナーを通じたリカレント意欲の変化」集計結果（単数回答）

リカレント教育推進における課題に関する回答については、「社会人等が受講しやすい環境・制度の整備」が 75.0%、「企業や社会人等のニーズの把握」が 58.3%と高い数値を示しており、リカレント教育プログラム開発の取組の開始段階における課題が多いことが示唆された。

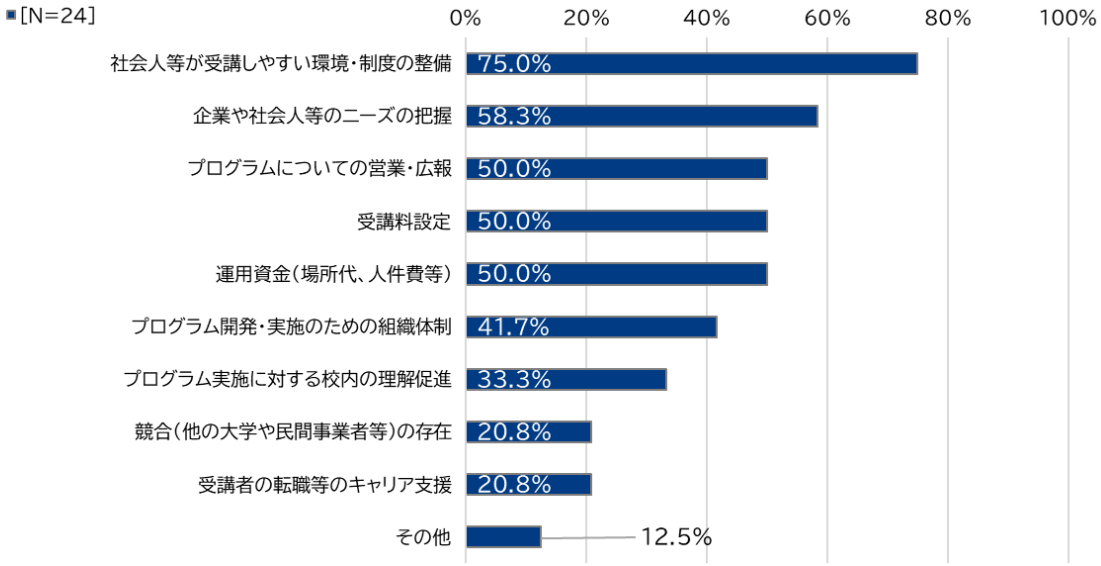


図 4-11 「リカレント教育推進における課題」集計結果 （複数回答）

「リカレント教育の推進にあたってどのような支援が必要か」に関する問いに対しては、経済面・運営面での支援、人材や制度面での支援、周知・連携を促進するための支援等が挙げられた。

表 4-8 「どのような支援が必要か」集計結果（自由回答）

回答内容
【経済的・運営面での支援】 ● 教育訓練に対する社会人向け予算 ● プログラム開発等を内製化するにあたっての経費の支援など ● 国からの経済的支援 ● 必要な予算の補助と実施例の詳細 ● リ・スキリングを推奨している企業に対する国からの補助等 【人材や制度面での支援】 ● 学校上の制度の課題解消 ● 職業選択等の多様化に向けた教育 【周知・連携を促進するための支援】 ● 企業側への働きかけ ● 募集告知に係るハローワーク等の各種就職関連団体との連携 ● 事業を担当しない一般教職員への詳細説明の機会

「今後、セミナーで取り上げてほしいテーマ」に関する問いに対しては、実践事例や課題に関するテーマや、行政・支援に関するテーマ等が挙げられた。

表 4-9 「セミナーで取り上げてほしいテーマ」集計結果（自由回答）

回答内容
【実践事例や課題に関するテーマ】 ● リカレント教育が特に効果的な技術系分野における取組と効果 ● 食関連のテーマ ● 講師陣の働き方 【行政・支援に関するテーマ】 ● 国からの経済的支援および募集告知におけるハローワーク等の各種就職関連団体との連携

令和 7 年度「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント（リ・スキリング）教育推進事業」報告書

2026 年 3 月

株式会社三菱総合研究所
組織・人材戦略本部